

令和3年度

世田谷区各会計歳入歳出決算審査意見書
世田谷区基金運用状況審査意見書
世田谷区健全化判断比率審査意見書

世田谷区監査委員

目 次

世田谷区各会計歳入歳出決算審査意見書

第 1 審査の概要	1
1 審査の実施方針	1
2 審査の対象事項	1
3 審査の実施期間	1
4 審査の重点事項	1
5 審査の実施方法	1
6 審査の対象書類	1
第 2 審査の結果	2
1 決算の総括	2
(1) 各会計歳入歳出決算の総額	2
(2) 一般会計の決算状況及び特徴	2
(3) 特別会計の決算状況及び特徴	5
(4) 財政指標の状況	5
普通会計決算の状況	5
普通会計の財政指標	6
(5) 財政負担と積立金の状況	10
特別区債	10
債務負担行為	12
積立金	13
2 審査の結果	14
(1) 様式及び計数の確認について	14
(2) 財政運営について	14
(3) 意見	14
社会経済動向と区政運営	14
令和 3 年度予算概要	14
令和 3 年度決算	15
まとめ	16
第 3 決算の概要	19
1 一般会計	19
(1) 決算の規模	19
(2) 決算収支の状況	19
(3) 資金収支の状況	21
(4) 歳入の決算状況	22
款別歳入決算状況	22
不納欠損額の状況	23
収入未済額の状況	23
還付未済額の状況	24
款別歳入決算額の前年度比較と構成比	25
歳入の性質別内訳	26
(5) 歳入各款の決算状況	27
特別区税	27

	地方譲与税	31
	利子割交付金	31
	配当割交付金	32
	株式等譲渡所得割交付金	32
	地方消費税交付金	32
	自動車取得税交付金	33
	地方特例交付金	33
	特別区交付金	34
	交通安全対策特別交付金	34
	分担金及負担金	35
	使用料及手数料	36
	国庫支出金	37
	都支出金	38
	財産収入	39
	寄附金	39
	繰入金	40
	繰越金	40
	諸収入	41
	特別区債	43
	環境性能割交付金	44
(6)	歳出の決算状況	45
	款別歳出決算状況	45
	款別歳出決算額の前年度比較と構成比	50
	歳出の性質別内訳	52
(7)	歳出各款の決算状況	54
	議会費	54
	総務費	55
	民生費	56
	環境費	57
	衛生費	58
	産業経済費	59
	土木費	60
	教育費	61
	職員費	62
	公債費	63
	諸支出金	63
	予備費	64
2	国民健康保険事業会計	65
(1)	決算の規模	65
(2)	決算収支の状況	65
(3)	資金収支の状況	66
(4)	歳入の決算状況	67
	款別歳入決算状況	67
	款別歳入決算額の前年度比較	68
(5)	歳入各款の決算状況	69
	国民健康保険料	69

	一部負担金	71
	使用料及手数料	71
	国庫支出金	71
	都支出金	71
	繰入金	71
	繰越金	71
	諸収入	71
(6)	歳出の決算状況	72
	款別歳出決算状況	72
	款別歳出決算額の前年度比較	72
(7)	歳出各款の決算状況	73
	総務費	73
	保険給付費	73
	共同事業拠出金	73
	保健事業費	73
	職員費	73
	諸支出金	73
	国民健康保険事業費納付金	73
	予備費	73
3	後期高齢者医療会計	74
(1)	決算の規模	74
(2)	決算収支の状況	74
(3)	資金収支の状況	75
(4)	歳入の決算状況	76
	款別歳入決算状況	76
	款別歳入決算額の前年度比較	76
(5)	歳入各款の決算状況	77
	後期高齢者医療保険料	77
	使用料及手数料	78
	繰入金	78
	繰越金	78
	諸収入	78
(6)	歳出の決算状況	79
	款別歳出決算状況	79
	款別歳出決算額の前年度比較	79
(7)	歳出各款の決算状況	80
	総務費	80
	分担金及負担金	80
	保健事業費	80
	職員費	80
	諸支出金	80
	予備費	80
4	介護保険事業会計	81
(1)	決算の規模	81
(2)	決算収支の状況	81

(3)	資金収支の状況	82
(4)	歳入の決算状況	82
	款別歳入決算状況	82
	款別歳入決算額の前年度比較	83
(5)	歳入各款の決算状況	84
	保険料	84
	使用料及手数料	85
	国庫支出金	85
	支払基金交付金	85
	都支出金	85
	財産収入	86
	繰入金	86
	繰越金	86
	諸収入	86
(6)	歳出の決算状況	87
	款別歳出決算状況	87
	款別歳出決算額の前年度比較	87
(7)	歳出各款の決算状況	88
	総務費	88
	保険給付費	88
	基金積立金	88
	職員費	88
	諸支出金	88
	地域支援事業費	88
	予備費	88
5	学校給食費会計	89
(1)	決算の規模	89
(2)	決算収支の状況	89
(3)	資金収支の状況	90
(4)	歳入の決算状況	90
	款別歳入決算状況	90
	款別歳入決算額の前年度比較	91
(5)	歳入各款の決算状況	91
	給食費	91
	繰入金	91
	繰越金	91
	諸収入	92
(6)	歳出の決算状況	92
	款別歳出決算状況	92
	款別歳出決算額の前年度比較	92
6	財産	93
(1)	公有財産	93
	土地	93
	建物	93
	山林	94

物権	94
無体財産権	94
有価証券	94
出資による権利	95
(2) 物品	96
(3) 債権	97
(4) 基金	98

世田谷区基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要	99
1 審査の実施方針	99
2 審査の対象事項	99
3 審査の実施期間	99
4 審査の実施方法	99
5 審査の対象書類	99
第2 審査の結果	100
1 基金運用状況の総括	100
2 審査の結果	100
(1) 様式及び計数の確認について	100
(2) 基金の運用について	100
第3 基金の運用状況	101
1 高額療養費等資金貸付基金	101
(1) 基金の目的	101
(2) 基金額	101
(3) 運用状況	101
2 美術品、文学資料等取得基金	102
(1) 基金の目的	102
(2) 基金額	102
(3) 運用状況	102

世田谷区健全化判断比率審査意見書

第1 審査の概要	103
1 審査の実施方針	103
2 審査の対象事項	103
3 審査の実施期間	103
4 審査の重点事項	103
5 審査の実施方法	103
6 審査の対象書類	103
第2 審査の結果	104
1 審査の総括	104
(1) 健全化判断比率	104
(2) 各個別の指標	104
実質赤字比率	104
連結実質赤字比率	104
実質公債費比率	104
将来負担比率	105
2 意見	105

[数字等の表示について]

- 1 表中の金額及び面積の表示は、原則として単位未満を四捨五入したので、合計と合わない場合がある。
- 2 文中に用いる金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。
- 3 マイナスのものについては、 $-$ で表示した。
- 4 比率は百分率で表示し、小数点以下第2位を四捨五入したので、合計と合わない場合がある。また、収入率及び増減率が $\pm 1,000.0\%$ 以上のもの及び計算ができないものについては、 $\%$ で表示した。
- 5 「皆増」..... 前年度に数値がなく全額増加したものの。
「皆減」..... 当年度に数値がなく全額減少したものの。

4 世 監 第 8 4 号
令和 4 年 9 月 7 日

世田谷区長
保 坂 展 人 様

世田谷区監査委員	田 中 文 子
同	中 根 秀 樹
同	上 島 義 盛
同	河 村 みどり

令和 3 年度世田谷区各会計歳入歳出決算及び
世田谷区基金運用状況の審査結果について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により、令和 3 年度世田谷区各会計歳入歳出決算及び世田谷区基金運用状況を審査したので、別紙のとおり意見を提出します。

世田谷区各会計歳入歳出決算審査意見書

第 1 審査の概要

1 審査の実施方針

地方自治法第233条第2項の規定に基づく決算審査については、世田谷区監査基準(令和2年2月13日監査委員決定)及び令和4年度世田谷区監査基本計画を踏まえ、令和3年度決算等審査実施計画に基づき、各会計歳入歳出決算の計数等が適正であるかを確認するとともに、予算がその目的に従って効率的、経済的、合法的に執行されているかを審査した。

2 審査の対象事項

審査の対象とする事項は、令和3年度各会計歳入歳出決算の状況とした。

3 審査の実施期間

審査は、令和4年6月から令和4年8月までの間に実施した。

4 審査の重点事項

審査の実施にあたっては、次の点に特に留意した。

- (1) 財政運営が健全かつ合理的になされているか。
- (2) 予算執行は、適正かつ効率的になされているか。
- (3) 収入確保の努力が十分なされているか。

5 審査の実施方法

審査は、監査委員と事務局により、次の方法で実施した。

(1) 監査委員による審査

決算関係資料及び事務局からの報告等をもとに各部長等関係職員から事情聴取を行った。

(2) 事務局による審査

決算関係資料に基づき、前年度決算や当初予算との比較及び決算状況の推移等の分析を行い、令和3年度各会計歳入歳出決算の特徴や問題点を検出するとともに、必要に応じて関係職員からの事情聴取等の方法により確認した。

6 審査の対象書類

審査の対象書類は、各会計歳入歳出決算書、各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書とした。

第2 審査の結果

1 決算の総括

(1) 各会計歳入歳出決算の総額

各会計歳入歳出決算の総額は、表1のとおりである。

表1 各会計歳入歳出決算の総額

(単位：千円)

区 分	歳 入 額	歳 出 額	差 引 額
一 般 会 計	376,579,262	356,761,870	19,817,392
国民健康保険事業会計	82,691,656	81,523,666	1,167,990
後期高齢者医療会計	22,033,110	21,386,787	646,323
介護保険事業会計	71,305,195	68,281,085	3,024,110
学校給食費会計	2,837,830	2,772,271	65,559
合 計	555,447,053	530,725,679	24,721,374

(2) 一般会計の決算状況及び特徴

一般会計歳入歳出決算総額の前年度比較は、表2のとおりである。

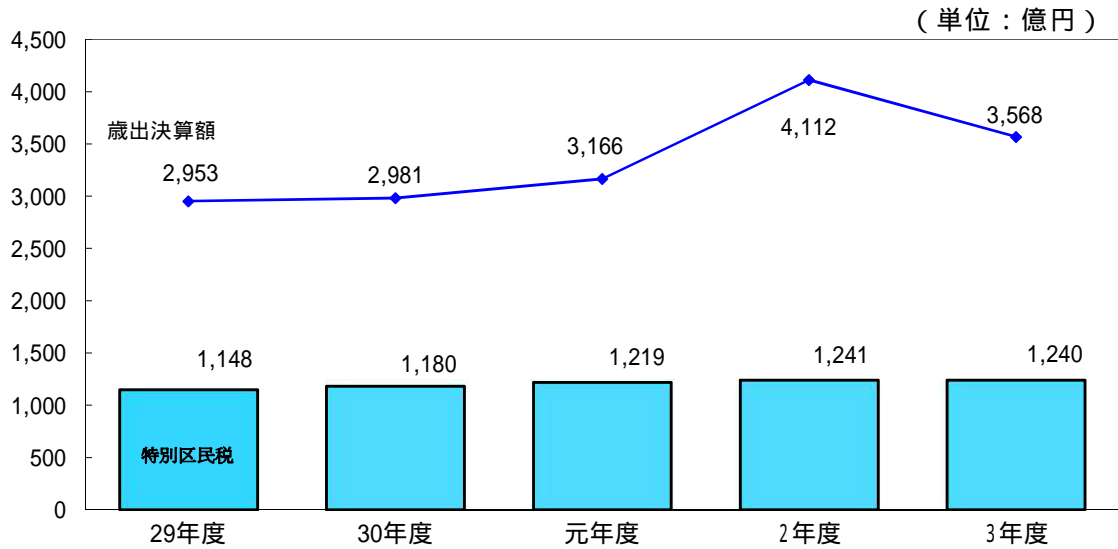
表2 一般会計決算総額の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	3 年度	2 年度	増減額	増減率	
一 般 会 計	歳入額	376,579,262	428,593,467	52,014,205	12.1
	歳出額	356,761,870	411,183,846	54,421,977	13.2

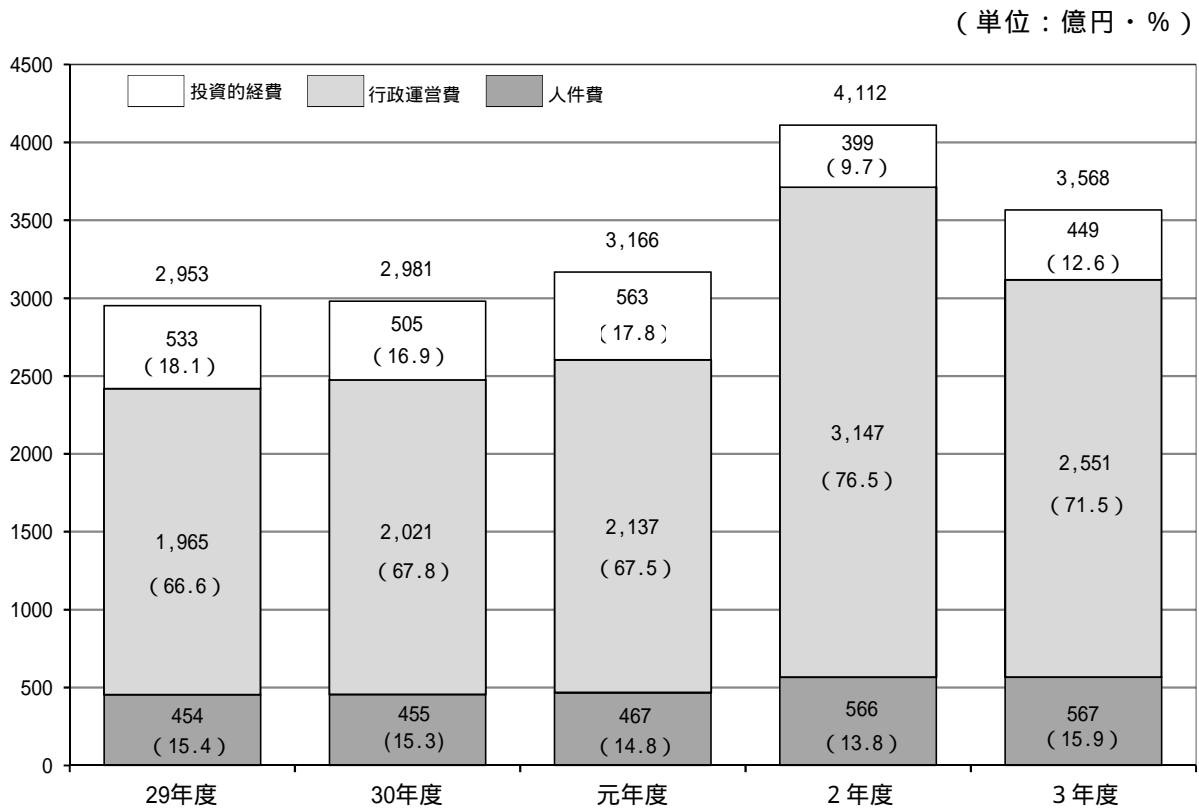
- ・ 一般会計の決算状況は、歳入額3,765億7,926万2千円、歳出額3,567億6,187万円となっている。
- ・ 決算額を前年度と比較すると、歳入額で12.1%、歳出額で13.2%の減となっている。
- ・ 歳入総額は、前年度に比べ520億1,420万5千円減少している。
- ・ 歳入の中心をなす特別区民税の収入済額は、1,240億4,890万2千円で、前年度より7,348万6千円、0.1%の減となっている。(図1参照)

図1 特別区民税と歳出決算額の推移



- ・ 歳出総額は、前年度に比べ544億2,197万7千円減少している。
- ・ 歳出決算の経費を性質別にみると、前年度に比べて人件費が約1億円、0.2%の増、行政運営費が約596億円、18.9%の減、投資的経費が約50億円、12.6%の増となっている。(図2参照)

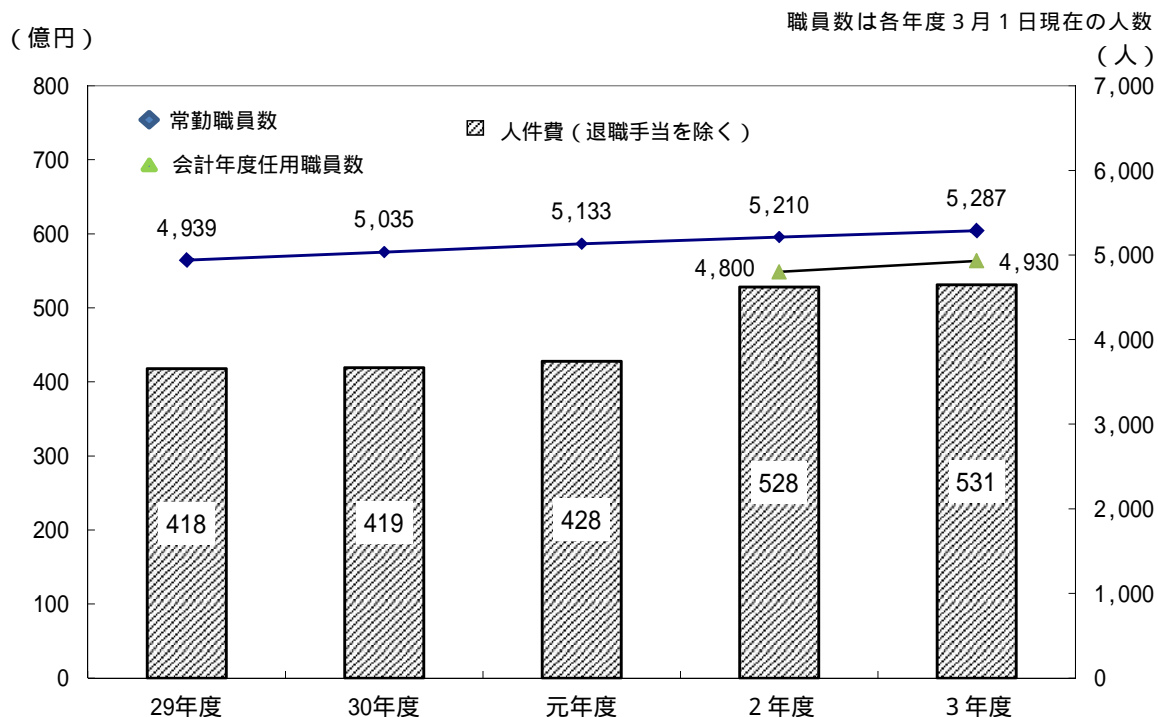
図2 性質別経費の推移



- ・ 行政運営費が減少した要因は、特別定額給付金給付等の減によるものである。

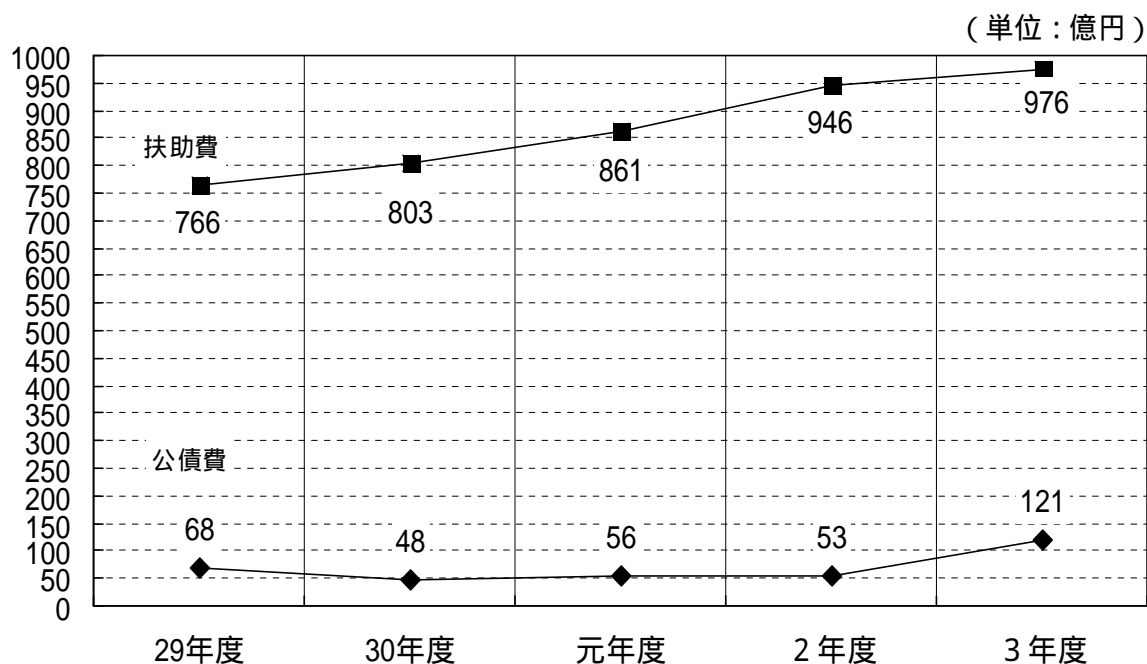
- ・ 投資的経費が増加した要因は、庁舎等建設等基金積立金等の増によるものである。
- ・ 退職手当を除く人件費は、前年度と比較して0.7%の増となっている。(図3参照)

図3 人件費及び職員数 の推移



- ・ 行政運営費のうち、扶助費及び公債費の推移については、図4のとおりである。

図4 扶助費及び公債費の推移



(3) 特別会計の決算状況及び特徴

各特別会計歳入歳出決算総額の前年度比較は、表3のとおりである。

表3 各特別会計決算総額の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分		3年度	2年度	増減額	増減率
国民健康保 険事業会計	歳入額	82,691,656	79,850,001	2,841,655	3.6
	歳出額	81,523,666	78,661,901	2,861,765	3.6
後期高齢者 医療会計	歳入額	22,033,110	21,990,824	42,286	0.2
	歳出額	21,386,787	21,297,793	88,994	0.4
介護保険 事業会計	歳入額	71,305,195	71,455,687	150,492	0.2
	歳出額	68,281,085	69,027,268	746,183	1.1
学校給食費 会計	歳入額	2,837,830	2,341,254	496,575	21.2
	歳出額	2,772,271	2,297,971	474,299	20.6

- ・ 国民健康保険事業会計は、歳入が826億9,165万6千円で前年度に比べて3.6%、歳出が815億2,366万6千円で3.6%の増となっている。
- ・ 後期高齢者医療会計は、歳入が220億3,311万円で前年度に比べて0.2%、歳出が213億8,678万7千円で0.4%の増となっている。
- ・ 介護保険事業会計は、歳入が713億519万5千円で前年度に比べて0.2%、歳出が682億8,108万5千円で1.1%の減となっている。
- ・ 学校給食費会計は、歳入が28億3,783万円で前年度に比べて21.2%、歳出が27億7,227万円1千円で20.6%の増となっている。

(4) 財政指標の状況

普通会計決算の状況

財政構造の弾力性、健全性等をはかる財政指標には財政力指数、実質収支比率、公債費負担比率、経常収支比率がある。これらの財政指標は、普通会計の決算規模等から算出される。本区の普通会計決算規模等の推移は、表4のとおりである。

表4 普通会計決算規模等の推移

(単位：千円)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
歳入総額 A	301,607,615	308,966,427	329,629,725	428,421,488	377,662,345
歳出総額 B	294,120,127	297,684,126	316,695,177	410,968,584	357,779,394
形式収支 A - B = C	7,487,488	11,282,301	12,934,548	17,452,904	19,882,951
翌年度へ繰越すべき財源 D	1,484,284	3,614,186	3,088,759	5,215,054	2,806,013
実質収支 C - D = E	6,003,204	7,668,115	9,845,789	12,237,850	17,076,939
標準財政規模	183,840,774	197,894,253	200,711,618	199,534,753	206,782,019
基準財政収入額	119,668,585	120,970,141	123,873,745	129,358,945	127,791,051
基準財政需要額	162,190,855	175,258,638	177,070,176	175,909,713	184,318,448
経常一般財源	189,565,053	201,023,042	204,970,637	203,383,032	217,114,718
経常的経費充当一般財源	157,455,028	159,331,749	166,784,386	166,085,318	174,780,895
公債費充当一般財源等	6,418,955	4,481,658	5,403,648	5,182,680	12,114,890
一般財源等総額	205,392,625	215,052,495	222,757,402	223,898,277	245,919,674

(注) 普通会計とは、各地方公共団体の財政状況の把握、地方財政の比較分析などのための統計上、観念上の会計であり、総務省の定める統一基準により、各地方公共団体の会計を再編成したものである。普通会計に含まれるものは、地方財政法等の規定により必ず特別会計により経理しなければならないとされている公営事業会計等に係る会計を除くすべての会計である。本区の場合は、概ね一般会計に学校給食費会計を算入し、介護サービス事業経費等を控除した決算額が普通会計となる。

標準財政規模とは、一般財源（地方税、普通交付税、地方譲与税等）ベースでの地方自治体の標準的な財政規模を示すものであり、財政指標を算定する際に基礎数値として用いられる。

一般財源等には、一般財源と同様に使用される財源を含む。

普通会計の財政指標

普通会計の財政指標の推移は、表5のとおりである。

表5 財政指標の推移

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
財政力指数	0.74	0.73	0.71	0.71	0.71
実質収支比率(%)	3.3	3.9	4.9	6.1	8.3
公債費負担比率(%)	3.1	2.1	2.4	2.3	4.9
経常収支比率(%)	83.1	79.3	81.4	81.7	80.5

・ 財政力指数

通常、自主財源とりわけ一般財源の多寡によって財政力を把握する方法として用いられているのが、財政力指数である。この指数が大きいほど財源に余裕があるものとされ、1を超える自治体は地方交付税算定上の収入超過団体であり、普通交付税を交付されないこととなっている。

決算統計で用いる場合は、直近3か年度の平均の数値を財政力指数として採用している。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

本区の財政力指数は0.71で、前年度（0.71）と同数値であった。

表6 財政力指数の推移（特別区平均との比較）

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
世田谷区	0.74	0.73	0.71	0.71	0.71
特別区平均	0.55	0.54	0.54	0.54	0.55

（注）令和3年度の特別区平均については、決算統計速報値による。

・ 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合をいい、実質収支は純剰余又は純損失を意味するものであるところから、この比率によって財政運営状況を判断しようとする指標である。

実質収支の黒字額がどの程度なら適切であるかは、当該団体の財政規模や経済状況により異なるが、一般的には概ね標準財政規模の3～5%程度といわれている。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

本区の実質収支比率は8.3%で、前年度（6.1%）を2.2ポイント上回った。

表7 実質収支比率の推移（特別区平均との比較）

（単位：%）

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
世田谷区	3.3	3.9	4.9	6.1	8.3
特別区平均	6.1	5.2	5.4	7.0	8.6

（注）令和3年度の特別区平均については、決算統計速報値による。

・公債費負担比率

公債費負担比率は、一般財源等総額に対する公債費に充当された一般財源等の割合をいい、公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つである。この比率が高いほど、一般財源等に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいることを表している。

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源等}}{\text{一般財源等総額}} \times 100$$

本区の公債費負担比率は4.9%で、前年度（2.3%）を2.6ポイント上回った。

表8 公債費負担比率の推移（特別区平均との比較）

（単位：%）

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
世田谷区	3.1	2.1	2.4	2.3	4.9
特別区平均	2.6	2.2	2.5	2.0	2.0

（注）令和3年度の特別区平均については、決算統計速報値による。

・経常収支比率

経常収支比率は、義務的経費等のように容易に縮減することの困難な経常的経費に、区税、財政調整交付金など経常一般財源がどの程度充当されているかによって、財政構造の弾力性を測定しようとするもので、歳入構造と歳出構造をリンクさせた総合的指標である。この比率が高いほど、財政が硬直化していることになる。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常的経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$$

本区の経常収支比率は80.5%で、前年度（81.7%）を1.2ポイント下回った。

表9 経常収支比率の推移（特別区平均との比較）

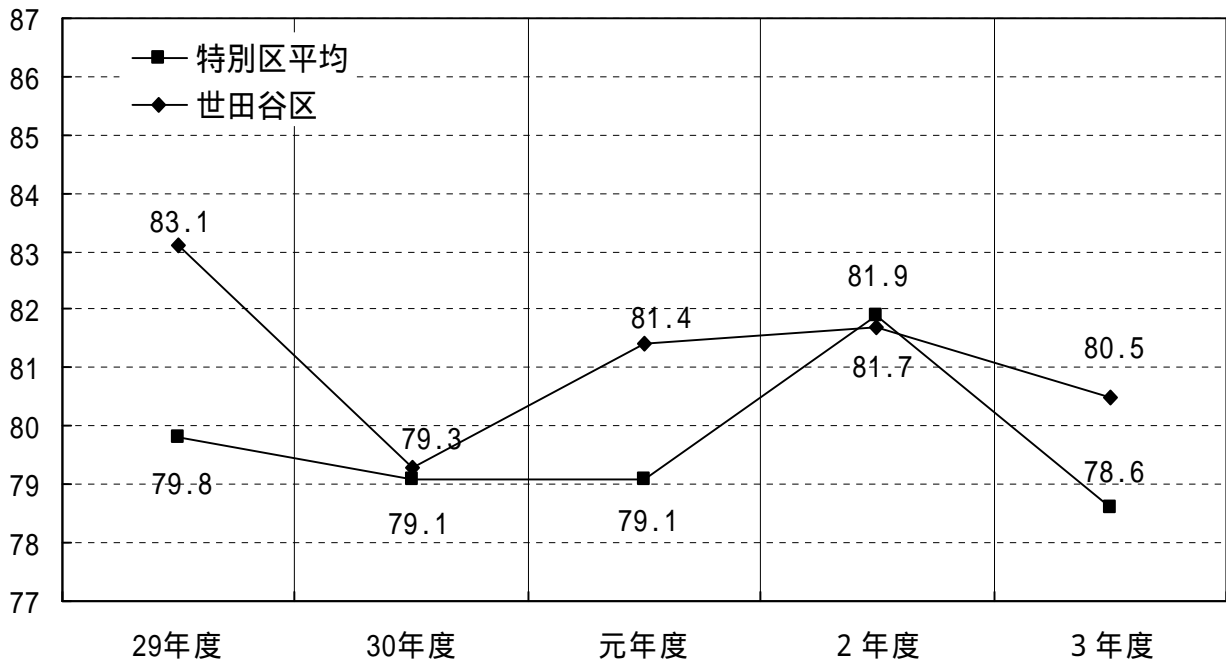
（単位：%）

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
世田谷区	83.1	79.3	81.4	81.7	80.5
特別区平均	79.8	79.1	79.1	81.9	78.6

（注）令和3年度の特別区平均については、決算統計速報値による。

図5 経常収支比率の推移

(単位：%)



なお、財政の弾力性をはかる歳入・歳出の構造は次のとおりである。

・経常的収入と臨時的収入

経常的収入は、毎会計年度に継続的、安定的に確保される見込みのある収入で、特別区税や特別区交付金の普通交付金などである。

臨時的収入は、寄附金などの臨時的で不規則な収入あるいは繰入金のように後年度まで継続しない収入である。

表10 経常的収入と臨時的収入の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	3年度		2年度		増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
経常的収入	302,538,821	80.1	284,434,396	66.4	18,104,425	6.4
臨時的収入	75,123,524	19.9	143,987,092	33.6	68,863,568	47.8
歳入総額	377,662,345	100.0	428,421,488	100.0	50,759,143	11.8

歳入総額に対する経常的収入の比率は80.1%、臨時的収入の比率は19.9%となっている。前年度に比べると、経常的収入の比率が13.7ポイント上昇し、臨時的収入の比率が同ポイント低下している。これは、臨時的収入である特別定額給付金給付事業補助金（国庫支出金）等の減によるものである。

・ 経常的経費と臨時的経費

経常的経費は、人件費、扶助費、物件費等の継続的、恒常的な経費であり、臨時的経費は一時的あるいは不規則に支出される経費である。

表11 経常的経費と臨時的経費の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	3年度		2年度		増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
経常的経費	260,531,193	72.8	247,467,129	60.2	13,064,064	5.3
臨時的経費	97,248,201	27.2	163,501,455	39.8	66,253,254	40.5
歳出総額	357,779,394	100.0	410,968,584	100.0	53,189,190	12.9

歳出総額に対する経常的経費の比率は72.8%、臨時的経費の比率は27.2%となっている。前年度と比較すると、経常的経費の比率が12.6ポイント上昇し、臨時的経費の比率が同ポイント低下している。これは、臨時的経費である特別定額給付金給付等の減によるものである。

(5) 財政負担と積立金の状況

財政状況は、単年度の歳入歳出決算のほか、特別区債や債務負担行為のように、将来にわたって区の財政負担となるもの、財政調整基金、特定目的基金などの積立金のように年度間の財源調整を図り、将来における弾力的な財政運営に資するために留保するものなどについて、総合的に把握する必要がある。

特別区債

年度末の特別区債現在高は、表12のとおりである。

表12 特別区債年度末現在高

(単位：千円)

2年度末現在高	3年度		3年度末現在高
	発行額	償還額	
73,597,355	2,000,000	11,798,545	63,798,809

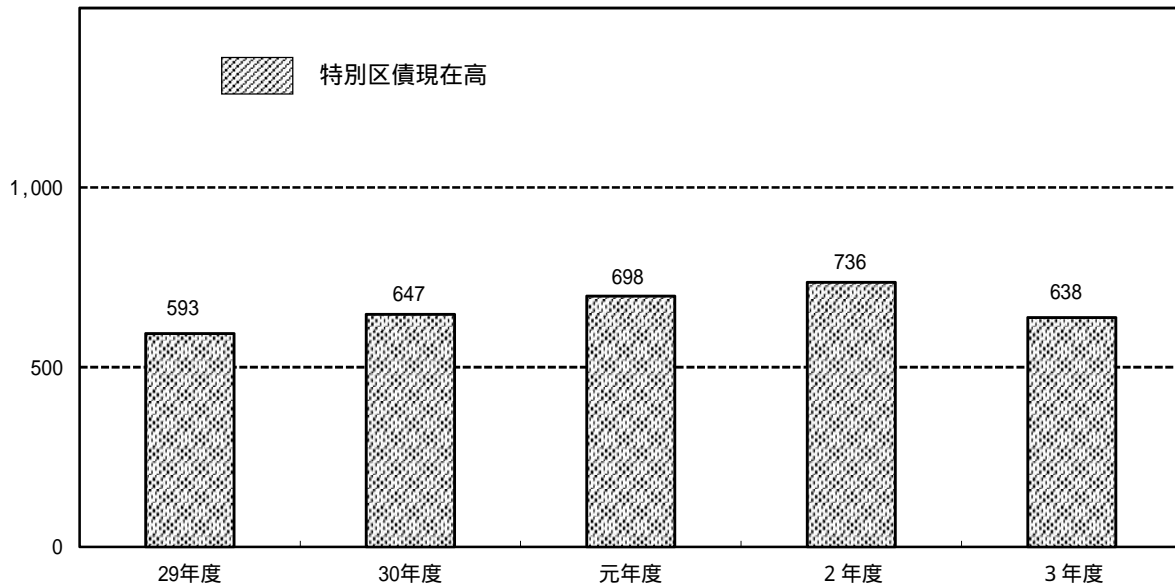
表13 特別区債発行額及び現在高の推移

(単位：千円・%)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
年度中発行額	12,673,400	9,806,000	10,216,600	8,832,000	2,000,000
対歳入総額比	4.2	3.2	3.1	2.1	0.5
年度末現在高	59,312,147	64,741,881	69,758,889	73,597,355	63,798,809
一般会計歳入総額	302,760,711	309,408,566	329,528,260	428,593,467	376,579,262

図6 特別区債現在高の推移

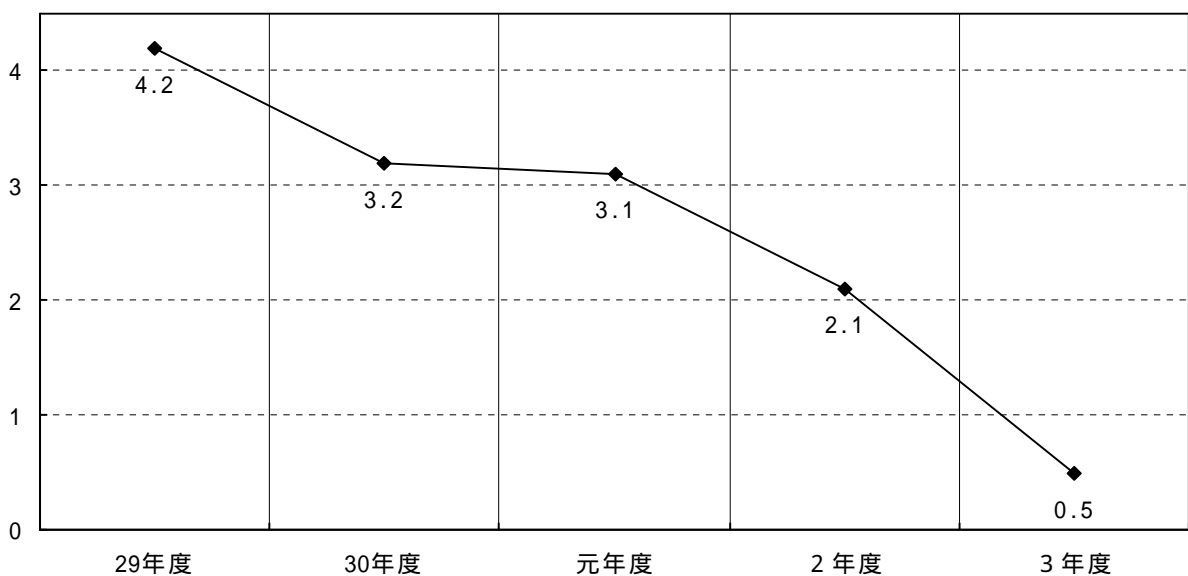
(単位：億円)



- ・ 特別区債の年度末残高は637億9,880万9千円となり、前年度末より97億9,854万5千円減少している。このうち、平成6年からの減税に伴う減収分に対応し発行した減税補填債は、17億9,735万2千円で残高の2.8%を占めている。
- ・ 特別区債は、20億円が発行され、前年度88億3,200万円と比べると68億3,200万円の減となっている。
- ・ 特別区債の発行額が歳入に占める割合は0.5%で、前年度(2.1%)と比べると1.6ポイント下回っている。(図7参照)

図7 歳入総額に占める特別区債の割合

(単位：%)



債務負担行為

債務負担行為の状況は、表14のとおりである。

表14 債務負担行為の状況

(単位:千円)

施設建設事業等にかかるもの		砧工房改修に係る実施設計	4,700
本庁舎等整備事業	39,640,000	松沢児童館改修に係る実施設計	5,400
(仮称)玉川地域拠点保育園建設事業	751,092	中町保育園改修に係る実施設計	9,088
狭あい道路拡幅整備事業	87,887	瀬田小学校改築に係る実施設計	44,000
公共下水道枝線建設事業	150,000	八幡中学校改築に係る実施設計	22,100
路面改良事業	50,000	(仮称)玉川地域拠点保育園建設にかかる設計変更等に伴う追加工事	26,600
雨水貯留浸透施設整備事業	220,000	給田一丁目第一生命野球場グラウンド賃借	388,373
歩道整備事業	300,000	中丸小学校新BOP棟賃借	264,923
都市計画道路補助209号線整備事業	1,013,335	小計	48,058,053
中学校校舎耐震補強工事	370,400	用地取得費	
学校給食太子堂調理場空調設備改修事業	43,020	二子玉川公園用地買収事業に伴う移転補償	100,000
瀬田小学校仮設校舎整備事業	378,000	道路用地買収事業に伴う移転補償	400,000
池ノ上小学校第二校舎解体工事	141,100	世田谷区土地開発公社からの用地取得費	17,022,396
社会福祉法人等に対する施設建設費助成	874,507	小計	17,522,396
小学校体育館エアコン賃借	1,484,302	合計	65,580,449
中学校体育館エアコン賃借	323,379	債務保証、損失補償等にかかるもの	
中学校格技室エアコン賃借	854,549	1 債務保証	
総合運動場省エネルギー事業	60,700	世田谷区土地開発公社に対する債務保証	
烏山中学校省エネルギー事業	9,389	用地先行取得(事業資金300億円及利子相当額)	
松丘小学校新BOP棟増築事業	94,499	2 損失補償	
大蔵第二運動場休憩所整備事業	122,042	小規模企業者景気対策緊急金融融資あっ旋に伴う金融機関に対する損失補償	
世田谷区みうら太陽光発電所運営に係る設備賃借	153,124	3 利子補給	
世田谷図書館土地賃借に係る賃借料及び原状回復等費用	126,044	(1) 中小企業振興事業資金等融資あっ旋に伴う金融機関に対する利子補給(平成23年度、平成24年度、平成25年度、平成26年度、平成27年度、平成28年度、平成29年度、平成30年度、令和元年度、令和2年度、令和3年度)	
池尻まちづくりセンター改修に係る実施設計	9,500	(2) がん先進医療費融資制度に対する利子補給(平成30年度、令和元年度、令和2年度、令和3年度)	
弦巻区民センター改修に係る実施設計	17,100		
野沢地区会館改修に係る実施設計	6,600		
北沢南区民集会所改修に係る実施設計	2,100		
大蔵地区会館改修に係る実施設計	3,900		
パーム下馬改修に係る実施設計	6,300		

(注)金額は翌年度以降の支出予定額である。

- ・ 債務負担行為については、翌年度以降の支出予定額が総額で655億8,044万9千円となっている。

積立金

積立金の現在高は、表15のとおりである。

表15 積立金の状況

(単位：千円)

区 分	2年度末 現在高	3年度中増減高		3年度末 現在高	
		増	減		
財政調整基金	38,120,541	717,012	0	38,837,553	
減債基金	6,454,361	12,073	0	6,466,434	
特定目的基金	67,286,141	15,615,828	192,255	82,709,714	
一般会計	義務教育施設整備基金	14,608,964	4,036,228	0	18,645,192
	庁舎等建設等基金	30,064,613	5,074,677	0	35,139,290
	都市整備基金	8,119,023	2,149,814	0	10,268,837
	地域保健福祉等推進基金	881,986	32,716	44,464	870,238
	みどりのトラスト基金	8,145,039	2,027,396	10,560	10,161,876
	国際平和交流基金	352,940	30,851	22,677	361,114
	医療的ケア児の笑顔を支える基金 (令和3年3月9日新設)		22,506	1,559	20,947
	住宅基金	1,373,005	18,029	91,502	1,299,533
	文化振興基金	33,205	3,340	1,750	34,795
	子ども基金	174,219	8,952	16,540	166,631
	災害対策基金	2,581,262	6,787	0	2,588,049
	児童養護施設退所者等奨学基金	187,795	45,539	2,256	231,078
	スポーツ推進基金	741,415	2,158,481	0	2,899,896
	世田谷遊びと学びの教育基金	22,674	513	948	22,239
小 計	111,861,043	16,344,913	192,255	128,013,701	
事業会計					
介護保険					
介護給付費準備基金	9,444,175	1,602,511	1,906,887	9,139,799	
小 計	9,444,175	1,602,511	1,906,887	9,139,799	
合 計	121,305,217	17,947,424	2,099,142	137,153,500	

(注) 基金積立金及び基金繰入金の令和3年度決算額(出納整理期間の執行を含む)

- ・ 積立基金の年度末現在高(介護給付費準備基金を除く)は1,280億1,370万1千円となり、前年度末より161億5,265万8千円の増となっている。

2 審査の結果

(1) 様式及び計数の確認について

審査に付された令和3年度の各会計歳入歳出決算、各会計歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書、財産に関する調書の様式は関係法令に準拠しており、また、計数は証拠書類等と照合した結果、正確であることを確認した。

(2) 財政運営について

令和3年度の各会計歳入歳出予算の執行、財政運営及び財産管理の状況は、適正に処理されていると認められた。

(3) 意見

社会経済動向と区政運営

令和4年1月17日に閣議決定された「令和4年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」によると、令和3年度の日本経済は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響のもとにあり、持ち直しの動きはみられるものの、オミクロン株を含めた新型コロナウイルス感染症による内外経済への影響、供給面での制約や原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意するとともに、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある、とされた。

一方、東京商工会議所世田谷支部の調査によると、世田谷区における令和3年度の中企業の景況は、10～12月期に全業種で改善したものの、1～3月期は建設業を除く全業種で再び悪化しており、依然厳しい状況である。

このように新型コロナウイルス感染症等の影響により厳しい財政状況が見込まれる中、区は、区民ニーズに応え、持続可能な行財政運営を確保するため、令和2年度に策定した「世田谷区政策方針」に基づき区政を運営してきた。

令和3年度予算概要

令和3年度当初予算は、「世田谷区政策方針」のもと、区民生活の安全と安心を守り抜く施策を最優先に、福祉、教育、災害対策など、基本計画に掲げる施策の推進、自治体DXの取組みなど、新型コロナウイルス感染症対策と将来につながる施策の両立を図るため、「高齢者から子どもまで暮らしを支える予算」として編成された。

当初予算における財政見通しは、歳入の根幹である特別区税は、年度前半のリーマンショック時を超える急激な景気後退局面から、その後の緩やかな経済活動の回復等を踏まえ、前年度比約76億円の減収を見込んだ。また、特別区交付金においても、景気の動向を踏まえた減額に加え、税制改正における地方法人課税の見直しの影響などにより、前年度比約52億円の減額、特別区税と合わせ合計約128億円の大きな減収を見込んだ。

その後、8次にわたる補正予算を編成し、ワクチン住民接種事業、子育て世帯や住民税非課税世帯等への臨時特別給付など、新型コロナウイルス感染症対策のさらなる強化と区民生活支援に取り組むとともに、事業進捗等を踏まえた経費の

削減、特別区税や特別区交付金等の歳入増による基金の繰入れと特別区債発行の抑制、今後の行政需要に備えた基金の積立てなどを行った。

令和3年度決算

ここで、令和3年度の区政運営における各会計の歳入歳出決算を総括し、以下のとおり意見を述べる。

令和3年度決算額は一般会計及び4つの特別会計で、歳入総額5,554億4,705万3千円、歳出総額5,307億2,567万9千円となり、歳入歳出差引額は247億2,137万4千円であった。

普通会計による財政指標は、財政力指数(1)は0.71で前年度と同じ、実質収支比率(2)は8.3%で前年度と比べ2.2ポイント増、公債費負担比率(3)は4.9%で同2.6ポイント増、経常収支比率(4)は80.5%で同1.2ポイント減であった。経常収支比率については、前年度に比べ改善され、財政指標全体としてほぼ適正水準を維持していると認められる。

- 1 財政力指数は、指数が大きいほど財源に余裕があるものとされている。
- 2 実質収支比率は、概ね3～5%が適度であるとされている。
- 3 公債費負担比率は、数値が高いほど一般財源等に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいるものとされている。
- 4 経常収支比率は、割合が高いほど財政が硬直化しているとされている。

(一般会計)

令和3年度の一般会計の決算状況は、歳入では、国庫支出金が、特別定額給付金にかかる国庫補助金の減などにより、前年度比で687億6,087万4千円の大幅な減となった。一方、特別区税が、特別区たばこ税の増などにより、前年度比1億6,076万9千円の増、特別区交付金が、財源である市町村民税法人分の増収などにより、前年度比110億8,793万9千円の増、地方消費税交付金が前年度比19億4,775万8千円の増となった。

歳出では、特別定額給付金の減などにより総務費が大幅に減少した一方で、保健所・PCR等検査体制の強化、ワクチン住民接種事業、子育て世帯への臨時特別給付金などのコロナ関連経費の増加により、民生費、衛生費などが前年度と比べ増加した。

以上の結果、歳入・歳出の差し引きから、翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支は170億1,138万円となり、前年度実質収支との比較となる単年度収支は30億7,451万4千円、実質単年度収支は37億9,152万6千円となった。

(特別会計)

国民健康保険事業会計の歳入総額は、826億9,165万6千円となり、歳出総額は、815億2,366万6千円となった。保険料の収納率は、80.9%である。

後期高齢者医療会計の歳入総額は、220億3,311万円となり、歳出総額は、213億8,678万7千円となった。保険料の収納率は、97.8%である。

介護保険事業会計の歳入総額は、713億519万5千円となり、歳出総額は、682億8,108万5千円となった。保険料の収納率は、97.0%である。

学校給食費会計の歳入総額は、28億3,783万円となり、歳出総額は、27億7,227万1千円となった。給食費の収納率は、98.5%である。

引き続き、各特別会計において、丁寧な納付相談に努められるとともに、口座振替や電子マネー決済、電話催告センターによる納付催告など更なる収納率の向上に取り組まれない。

一般会計と国民健康保険事業会計、後期高齢者医療会計、介護保険事業会計及び学校給食費会計の4特別会計の決算状況を見ると、それぞれの目的に応じた財政運営が行われたものと認められる。

（特別区債・積立基金）

特別区債は、本庁舎等整備や公園の用地取得、小学校改築事業などについて20億円新規発行したものの、新規発行額の抑制と満期一括償還などにより、年度末残高は637億9,880万9千円となり、前年度末より97億9,854万6千円減少した。特別区債の発行額が歳入に占める割合は0.5%で、前年度と比べると1.6ポイント下回った。

積立基金（介護給付費準備基金を除く。）は、庁舎等建設等基金や義務教育施設整備基金などに163億4,491万3千円を積み立てる一方、区営住宅の改修工事等のために9,150万2千円を繰り入れるなど、全体で1億9,225万5千円を繰り入れた。

積立基金の年度末現在高は、令和3年3月に新設された医療的ケア児の笑顔を支える基金を含め、1,280億1,370万1千円となり、前年度末より161億5,265万8千円増加、その結果、基金残高が過去最高を更新した。これにより、基金残高が特別区債残高を642億1,489万2千円上回るようになった。

積立基金の運用は、金利が極めて低い水準で推移する中、資金の効率的な管理・運用に努め、令和2年度と比べて利子収入額が約300万円増加しており、努力が認められる。

引き続き、基金の運用にあたっては、中期財政見通しによる今後の基金残高の見通しなども視野に入れながら、安全性を重視し、流動性に注意を払いながら効率性の確保に努められたい。

まとめ

（令和3年度重点項目）

令和3年度の重点的な事項として、健康・福祉では、医療的ケア相談センターHinataの開設をはじめ、ひきこもり対策や地域包括ケアの地区展開や、高齢者の地域参加促進、がん対策などに取り組んだ。

子ども若者の取組みでは、子どもの貧困対策、児童相談所の運営などを行うとともに、教育では、令和3年12月に開設した教育総合センターの運営をはじめ、松丘小学校等の整備・改築や図書館カウンター下北沢を開設した。

暮らし・コミュニティでは、就労支援事業をはじめ、マイナンバーカードの交付体制強化やエネルギーのプロジェクトを実施した。

安全・安心では、豪雨対策や地域防災力の向上に努めるとともに、都市づくりでは、玉川野毛町公園整備に向けた取組みや都市基盤の整備として道路用地買収を行った。加えて、令和3年7月に本庁舎等整備工事を着工した。

（新型コロナウイルス感染症に関連した施策）

新型コロナウイルス感染症に関連した施策として、新型コロナウイルス感染症防止対策、区民の生活と区内事業者等の活動を守る取組み、子どもの学びと育ちの支援、区におけるデジタルトランスフォーメーション（DX）の取組みの4分類、合計16の施策が実施された。令和3年度の予算現額は、約420億円、決算額は、約378億円となった。財源として、新型コロナウイルスワクチン接種事業をはじめとする国庫支出金や都の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金などを活用し、また、一般会計の予備費をPCR検査体制の拡充のため、約1億円充用するなど、柔軟に対応した。

特に、コロナ対応の取組みに関し、地域の実情に応じて自由度高く活用できる新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、令和2年度を上回る総額約34億円が、先に掲げた4つの取組みの各事業に有効に活用された。

このように、令和3年度の財政運営は、重点項目や新型コロナウイルス感染症に関連した施策を中心に多くの事業を実施して様々な区政課題に積極的に対応しつつ、経費の削減に加え、8次にわたる補正予算の編成、積立基金からの繰入れの抑制と今後の行政需要に備えた積立てを行うなど、比較的健全な財政運営であったと評価できる。加えて、債権管理重点プランに掲げる9債権の収入未済額は、前年度と比較すると、約13億円減少し成果を挙げている。引き続き、歳入の確保を図るとともに、各会計における収入未済額の縮減に向けて、債権管理及び徴収強化に努められたい。

新型コロナウイルス感染症対策等では、検査体制の充実や保健所の防疫体制の確保をはじめ、ワクチン住民接種や臨時特別給付金の支給、区内中小企業等への支援など幅広い分野において、区民の生命と生活を守るため長期にわたり全庁挙げて取り組まれた。特に、保健福祉部門にとどまらず、各セクションの垣根を越えて多くの職員が携わったことを評価する。しかしながら、緊急性が高く、臨機応変な対応が求められる事業であっても、予算は議会の議決を経て成立するものであることを十分に認識し、適切な手続きと予算執行に努められたい。

令和4年度当初予算において、歳入の根幹である特別区税は前年度比94億円の増、特別区交付金も121億円の増額としている。しかしながら、ウクライナ情勢やふるさと納税の影響等により、依然として予断を許さない状況が続く見込みである。

一方、新型コロナウイルス感染症対策をはじめ、社会保障関連経費や公共施設の更新など行政需要は増大しており、持続可能な財政運営が求められている。

区では、新公会計制度の導入後、令和3年度から新たに事業別財務諸表が公表された。職員のコスト意識改革を進め、経年比較を含めフルコストを念頭に、財務情報を行政評価等にさらに有効活用するなど、重複事業や費用対効果を見極めた行財政改革を推進する必要がある。

また、区は、令和4年6月より、新たな執行体制のもとDXの一層の推進を目指すとしており、新庁舎における区民サービスや地域行政制度改革の進捗等も見据えた区民視点での改革も求められている。

新型コロナウイルスの感染拡大の波が繰り返されることが危惧される中、国や東京都の新型コロナウイルス感染症対策や経済対策を注視しつつ、感染拡大防止はもとより、区民生活の安全・安心を守るための対策と区内の事業活動支援等に取り組まれない。

第3 決算の概要

1 一般会計

(1) 決算の規模

一般会計歳入歳出決算の規模は、次のとおりである。

歳入額	3,765億7,926万1,969円
歳出額	3,567億6,186万9,676円
差引額	198億1,739万2,293円

前年度と比較すると、歳入において12.1%の減、歳出において13.2%の減となっている。

(2) 決算収支の状況

決算収支前年度比較は、表16のとおりである。

表16 決算収支前年度比較

(単位：千円・%)

区分		3年度	2年度	増減額	増減率
歳入総額	A	376,579,262	428,593,467	52,014,205	12.1
歳出総額	B	356,761,870	411,183,846	54,421,977	13.2
歳入歳出差引額	A - B = C	19,817,392	17,409,621	2,407,771	13.8
翌年度へ繰越すべき財源	D	2,806,012	3,472,756	666,743	19.2
実質収支	C - D = E	17,011,380	13,936,866	3,074,514	22.1
単年度収支	F	3,074,514	4,125,346		
財政調整基金積立て額	G	717,012	5,081,187	4,364,175	85.9
地方債繰上償還額	H	0	0	0	
財政調整基金取崩し額	I	0	0	0	
実質単年度収支	F + G + H - I = J	3,791,526	9,206,533		

- ・ 歳入歳出の差引額である形式収支は198億1,739万2千円で、前年度と比較すると24億777万1千円、13.8%の増となった。
- ・ 形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源28億601万2千円を差し引いた実質収支は170億1,138万円で、前年度より30億7,451万4千円、22.1%の増となった。

実質収支の推移は、表17のとおりである。

表17 実質収支の推移

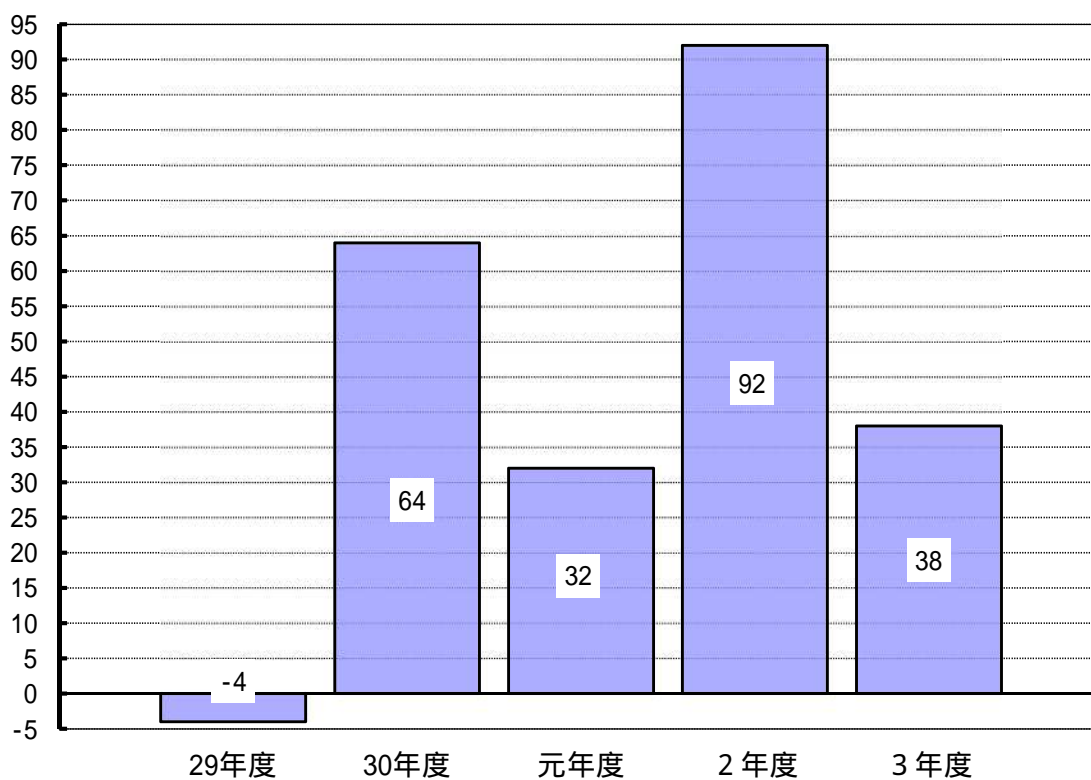
(単位：千円)

29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
5,997,037	7,668,115	9,811,519	13,936,866	17,011,380

- ・ 実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は30億7,451万4千円で、単年度収支に財政調整基金積立て額7億1,701万2千円（取崩しはなし）を加えた実質単年度収支は37億9,152万6千円となった。（図8参照）

図8 実質単年度収支の推移

（単位：億円）



(3) 資金収支の状況

月別資金収支状況は、表18のとおりである。

表18 月別資金収支状況

(単位：千円)

年 月	収 入 額	支 出 額	月別収支	収支残額	
3年 4月	7,946,468	19,450,991	11,504,523	11,504,523	
5月	29,318,990	15,704,304	13,614,686	2,110,163	
6月	30,459,523	26,606,755	3,852,768	5,962,931	
7月	27,640,248	25,691,420	1,948,827	7,911,758	
8月	25,208,873	18,638,469	6,570,404	14,482,162	
9月	30,478,705	21,595,349	8,883,355	23,365,517	
10月	19,164,690	32,449,837	13,285,148	10,080,370	
11月	26,807,938	20,912,603	5,895,335	15,975,704	
12月	28,734,049	36,778,100	8,044,051	7,931,653	
4年 1月	20,784,355	22,596,889	1,812,535	6,119,119	
2月	29,720,487	31,680,952	1,960,464	4,158,654	
3月	80,505,685	36,362,797	44,142,888	48,301,542	
出納整理 期 間	4月	4,764,405	23,928,511	19,164,106	29,137,436
	5月	15,044,848	24,364,892	9,320,044	19,817,392
年度収支	376,579,262	356,761,870	19,817,392	19,817,392	

資金収支の状況については、歳入歳出外現金から令和3年4月に90億円、一般会計（令和2年度）から令和3年4月に50億円、財政調整基金から令和4年3月に50億円の繰替運用を行った。いずれも繰戻しは終了している。

(4) 歳入の決算状況

款別歳入決算状況

款別歳入決算状況は、表19のとおりである。

表19 款別歳入決算状況

(単位：円・%)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率
特別区税	128,388,957,000	131,513,581,523	128,773,321,819	100.3	97.9
地方譲与税	1,297,000,000	1,295,066,004	1,295,066,004	99.9	100.0
利子割交付金	328,000,000	345,354,000	345,354,000	105.3	100.0
配当割交付金	1,834,000,000	2,484,126,000	2,484,126,000	135.4	100.0
株式等譲渡所得割交付金	1,993,000,000	3,040,541,000	3,040,541,000	152.6	100.0
地方消費税交付金	19,913,000,000	20,659,628,000	20,659,628,000	103.7	100.0
自動車取得税交付金	0	3,032	3,032		100.0
地方特例交付金	538,000,000	492,271,000	492,271,000	91.5	100.0
特別区交付金	59,787,000,000	59,960,386,000	59,960,386,000	100.3	100.0
交通安全対策特別交付金	78,000,000	89,962,000	89,962,000	115.3	100.0
分担金及負担金	2,652,755,000	2,613,730,026	2,452,943,830	92.5	93.8
使用料及手数料	5,988,882,000	5,884,672,430	5,790,387,987	96.7	98.4
国庫支出金	94,543,541,865	84,710,676,933	84,710,676,933	89.6	100.0
都支出金	36,002,004,961	34,725,141,515	34,725,141,515	96.5	100.0
財産収入	1,629,777,000	1,223,786,745	1,223,786,745	75.1	100.0
寄附金	150,618,000	162,074,751	162,074,751	107.6	100.0
繰入金	6,726,023,000	396,547,470	396,547,470	5.9	100.0
繰越金	17,409,621,641	17,409,621,170	17,409,621,170	100.0	100.0
諸収入	11,071,230,000	12,319,484,801	10,282,276,580	92.9	83.5
特別区債	2,134,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	93.7	100.0
環境性能割交付金	285,000,000	285,146,133	285,146,133	100.1	100.0
合 計	392,750,410,467	381,611,800,533	376,579,261,969	95.9	98.7

- ・ 予算現額3,927億5,041万467円の内訳は、当初予算額3,199億8,916万6,000円、補正予算額583億6,689万7,000円及び前年度からの繰越事業費繰越額143億9,434万7,467円である。予算現額を前年度と比較すると606億8,661万883円、13.4%の減（前年度31.6%の増）となっている。
- ・ 収入済額は3,765億7,926万1,969円で、前年度と比較すると520億1,420万5,406円、12.1%の減（前年度30.1%の増）となっている。
- ・ 予算現額に対する収入率は95.9%で、前年度（94.5%）を1.4ポイント上回った。また、調定額に対する収入率は98.7%で、前年度と同ポイントである。調定額に対する収入率の推移は、表20のとおりである。

表20 対調定収入率の推移

(単位：%)

区 分	29年度	30年度	元年度	2 年度	3 年度
収 入 率	97.8	98.1	98.3	98.7	98.7

不納欠損額の状況

款別不納欠損額の状況は、表21のとおりである。

表21 款別不納欠損額の状況

(単位：千円・%)

科 目	3 年度	2 年度	増減額	増減率
特 別 区 税	535,394	386,927	148,467	38.4
分担金及負担金	7,300	7,950	649	8.2
使用料及手数料	12,952	7,106	5,846	82.3
諸 収 入	174,209	161,232	12,977	8.0
合 計	729,856	563,215	166,640	29.6

- ・ 不納欠損額は7億2,985万6千円で、前年度と比較すると1億6,664万円の増である。
- ・ 内訳は、特別区税（特別区民税5億2,943万円等）5億3,539万4千円、分担金及負担金（民生費負担金730万円）730万円、使用料及手数料（土木使用料1,102万6千円等）1,295万2千円、諸収入（弁償金1億195万5千円等）1億7,420万9千円である。

収入未済額の状況

款別収入未済額の状況は、表22のとおりである。

表22 款別収入未済額の状況

(単位：千円・%)

科 目	3 年度	2 年度	増減額	増減率
特 別 区 税	2,245,852	2,955,524	709,672	24.0
分担金及負担金	184,712	214,948	30,237	14.1
使用料及手数料	81,368	100,256	18,888	18.8
財 産 収 入	0	410	410	0.0
諸 収 入	1,864,660	1,858,444	6,216	0.3
合 計	4,376,593	5,129,583	752,990	14.7

- ・ 収入未済額は43億7,659万3千円で、前年度と比較すると7億5,299万円の減である。
- ・ 内訳は、特別区税（特別区民税22億1,124万1千円等）22億4,585万2千円、分担金及負担金（民生費負担金1億8,471万2千円）1億8,471万2千円、使用料及手数料

(土木使用料6,230万3千円等)8,136万8千円、諸収入(弁償金12億8,324万6千円等)18億6,466万円である。

還付未済額の状況

款別還付未済額の状況は、表23のとおりである。

表23 款別還付未済額の状況

(単位：千円・%)

科 目	3年度	2年度	増減額	増減率
特 別 区 税	40,987	26,438	14,549	55.0
分担金及負担金	31,226	8,061	23,165	287.4
使用料及手数料	36	85	49	57.6
都 支 出 金	0	2,349	2,349	100.0
諸 収 入	1,661	67	1,594	2,374.1
合 計	73,910	37,000	36,910	99.8

- ・ 還付未済額は7,391万円で、前年度と比較すると3,691万円の増である。
- ・ 内訳は、特別区税(特別区民税4,075万2千円等)4,098万7千円、分担金及負担金(民生費負担金3,122万6千円)3,122万6千円、使用料及手数料(教育使用料3万6千円)3万6千円、諸収入(雑入166万1千円等)166万1千円である。

款別歳入決算額の前年度比較と構成比

款別歳入決算額前年度比較は、表24のとおりである。

表24 款別歳入決算額前年度比較

(単位：千円・%)

科 目	3 年度		2 年度		増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
特 別 区 税	128,773,322	34.2	128,612,553	30.0	160,769	0.1
地 方 譲 与 税	1,295,066	0.3	1,273,820	0.3	21,246	1.7
利 子 割 交 付 金	345,354	0.1	369,001	0.1	23,647	6.4
配 当 割 交 付 金	2,484,126	0.7	1,785,782	0.4	698,344	39.1
株式等譲渡所得割交付金	3,040,541	0.8	2,082,201	0.5	958,340	46.0
地方消費税交付金	20,659,628	5.5	18,711,870	4.4	1,947,758	10.4
自動車取得税交付金	3	0.0	107	0.0	104	97.2
地方特例交付金	492,271	0.1	539,781	0.1	47,510	8.8
特別区交付金	59,960,386	15.9	48,872,447	11.4	11,087,939	22.7
交通安全対策特別交付金	89,962	0.0	93,189	0.0	3,227	3.5
分担金及負担金	2,452,944	0.7	1,933,263	0.5	519,681	26.9
使用料及手数料	5,790,388	1.5	5,677,654	1.3	112,734	2.0
国 庫 支 出 金	84,710,677	22.5	153,471,551	35.8	68,760,874	44.8
都 支 出 金	34,725,142	9.2	31,006,547	7.2	3,718,594	12.0
財 産 収 入	1,223,787	0.3	1,293,820	0.3	70,034	5.4
寄 附 金	162,075	0.0	423,669	0.1	261,594	61.7
繰 入 金	396,547	0.1	337,234	0.1	59,314	17.6
繰 越 金	17,409,621	4.6	12,900,278	3.0	4,509,343	35.0
諸 収 入	10,282,277	2.7	10,154,566	2.4	127,710	1.3
特 別 区 債	2,000,000	0.5	8,832,000	2.1	6,832,000	77.4
環境性能割交付金	285,146	0.1	222,134	0.1	63,012	28.4
合 計	376,579,262	100.0	428,593,467	100.0	52,014,205	12.1

- ・ 歳入決算総額に対する構成比は、特別区税34.2%（前年度30.0%）、国庫支出金22.5%（同35.8%）、特別区交付金15.9%（同11.4%）、都支出金9.2%（同7.2%）、地方消費税交付金5.5%（同4.4%）、繰越金4.6%（同3.0%）の順となった。
- ・ 前年度と構成比を比較すると、特別区交付金が4.5ポイント上回り、国庫支出金が13.3ポイント下回っている。
- ・ 主な増としては、特別区交付金が110億8,793万9千円、22.7%の増、繰越金が45億934万3千円、35.0%の増、都支出金が新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金等の増により37億1,859万4千円、12.0%の増となった。
- ・ 主な減としては、国庫支出金の特別定額給付金給付事業等の減により687億6,087万4千円、44.8%の減、特別区債が68億3,200万円、77.4%の減となった。

歳入の性質別内訳

歳入決算額を収入の性質から分類すると、次のとおりである。

ア 一般財源と特定財源

一般財源は、どの経費にも自由に使用できる収入で、具体的には特別区税、地方譲与税、特別区交付金等である。

特定財源は、用途が特定される収入で、国庫支出金、都支出金、特別区債(減税等補填債を除く)等である。

一般財源と特定財源の前年度比較は、表25のとおりである。

表25 一般財源と特定財源の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	3年度		2年度		増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
一般財源	232,453,800	61.7	213,295,389	49.8	19,158,411	9.0
特定財源	144,125,462	38.3	215,298,078	50.2	71,172,617	33.1
歳入総額	376,579,262	100.0	428,593,467	100.0	52,014,205	12.1

- ・ 歳入総額に対する一般財源比率は61.7%、特定財源比率は38.3%となっている。
- ・ 前年度と比較すると、一般財源比率が11.9ポイント上昇し、特定財源比率が同ポイント低下している。これは、特定財源である国庫支出金が特別定額給付金給付事業等の減によるものである。

イ 自主財源と依存財源

自主財源は、区が自主的に調達できるもので、特別区税、使用料及手数料等である。依存財源は国や都の基準や決定等に基づく収入で、特別区交付金、国庫支出金、都支出金等である。

自主財源と依存財源の前年度比較は、表26のとおりである。

表26 自主財源と依存財源の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	3年度		2年度		増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
自主財源	166,490,960	44.2	161,333,038	37.6	5,157,922	3.2
依存財源	210,088,302	55.8	267,260,429	62.4	57,172,128	21.4
歳入総額	376,579,262	100.0	428,593,467	100.0	52,014,205	12.1

- ・ 歳入総額に対する自主財源比率は44.2%、依存財源比率は55.8%となっている。
- ・ 前年度と比較すると、自主財源比率が6.6ポイント上昇し、依存財源比率が

同ポイント低下している。これは、依存財源である国庫支出金が特別定額給付金給付事業等の減によるものである。

(5) 歳入各款の決算状況

各款の決算状況は、次のとおりである（款別歳入決算状況は22ページに掲載）。

特別区税

表27 特別区税決算状況

（単位：千円・％）

区 分	3年度	2年度	増減額	増減率	
予 算 現 額	128,388,957	125,462,076	2,926,881	2.3	
調 定 額	131,513,582	131,928,567	414,985	0.3	
収 入 済 額	128,773,322	128,612,553	160,769	0.1	
科 目	特 別 区 民 税	124,048,902	124,122,387	73,486	0.1
	軽 自 動 車 税	353,709	347,640	6,070	1.7
	特別区たばこ税	4,364,109	4,139,699	224,410	5.4
	入 湯 税	6,602	2,827	3,775	133.6
不 納 欠 損 額	535,394	386,927	148,467	38.4	
収 入 未 済 額	2,245,852	2,955,524	709,672	24.0	
対 予 算 収 入 率	100.3	102.5			
対 調 定 収 入 率	97.9	97.5			

- ・ 特別区税の収入済額は1,287億7,332万2千円で、歳入総額に占める割合は34.2%（前年度30.0%）となり、前年度と比較すると1億6,076万9千円、0.1%の増（前年度1.7%の増）となっている。
- ・ 収入率を前年度と比較すると、対予算収入率で2.2ポイント下回り、対調定収入率で0.4ポイント上回っている。

ア 項別決算状況前年度比較

（ア）特別区民税

特別区民税の決算状況は、表28のとおりである。

表28 特別区民税の決算状況

(単位：千円・%)

	区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
3 年 度	現年課税分	122,759,136	123,858,117	122,978,826	2,503	914,193	100.2	99.3
	滞納繰越分	1,249,537	2,890,703	1,070,076	526,927	1,297,047	85.6	37.0
	計	124,008,673	126,748,820	124,048,902	529,430	2,211,241	100.0	97.9
2 年 度	現年課税分	119,917,000	124,119,075	122,947,855	1,817	1,193,342	102.5	99.1
	滞納繰越分	1,280,000	3,276,951	1,174,532	380,574	1,724,055	91.8	35.8
	計	121,197,000	127,396,026	124,122,387	382,391	2,917,397	102.4	97.4

- ・ 特別区民税の収入済額は1,240億4,890万2千円で、前年度と比較すると7,348万6千円、0.1%の減(前年度1.8%の増)となっている。
- ・ 予算現額1,240億867万3千円に対する収入率は100.0%であり、前年度(102.4%)を2.4ポイント下回っている。また、調定額1,267億4,882万円に対する収入率は97.9%であり、前年度(97.4%)を0.5ポイント上回っている。

特別区民税の現年課税分調定額の推移は、表29のとおりである。

表29 特別区民税年度別調定額(現年課税分)の推移

(単位：千円・%)

区 分	元年度	2 年度	3 年度	対前年度増減率		
				元年度	2 年度	3 年度
普通徴収分	41,031,610	40,414,931	40,435,107	4.6	1.5	0.0
特別徴収分	81,097,614	83,704,145	83,423,010	3.7	3.2	0.3
計	122,129,223	124,119,075	123,858,117	4.0	1.6	0.2

- ・ 特別区民税の現年課税分調定額の対前年度増減率は0.2%の減(前年度1.6%の増)となった。
- ・ 徴収方法別で見ると、普通徴収分は0.0%の増(前年度1.5%の減)、特別徴収分は0.3%の減(前年度3.2%の増)となっている。

特別区民税の収入済額の伸び率等の推移は、表30のとおりである。

表30 特別区民税の収入済額の伸び率等の推移

(単位：%)

区 分	対前年度伸び率			歳入総額に占める割合			対調定収入率		
	元	2	3	元	2	3	元	2	3
年 度 比 率	3.4	1.8	0.1	37.0	29.0	32.9	97.1	97.4	97.9

(イ) 軽自動車税

軽自動車税の決算状況は、表31のとおりである。

表31 軽自動車税の決算状況

(単位：千円・%)

	区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	
3 年 度	軽自動車税	現年度課税	315,032	336,934	326,889	4	10,236	103.8	97.0
	(種別割)	滞納繰越分	9,918	37,576	7,279	5,960	24,375	73.4	19.4
	軽自動車税	現年度課税	18,620	19,541	19,541	0	0	104.9	100.0
	(環境性能割)	滞納繰越分	1	0	0	0	0	-	-
	計		343,571	394,051	353,709	5,964	34,611	103.0	89.8
2 年 度	軽自動車税	現年度課税	310,015	330,747	320,145	0	10,870	103.3	96.8
	(種別割)	滞納繰越分	9,628	41,036	9,263	4,536	27,257	96.2	22.6
	軽自動車税	現年度課税	14,760	18,232	18,232	0	0	123.5	100.0
	(環境性能割)	滞納繰越分	1	0	0	0	0	-	-
	計		334,404	390,015	347,640	4,536	38,127	104.0	89.1

- ・ 軽自動車税の収入済額は3億5,370万9千円で、前年度と比較すると607万円、1.7%の増となっている。

(ウ) 特別区たばこ税

特別区たばこ税の決算状況は、表32のとおりである。

表32 特別区たばこ税の決算状況

(単位：千円・%)

	区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
3年度	現年課税分	4,035,184	4,364,109	4,364,109	0	0	108.2	100.0
2年度	現年課税分	3,928,000	4,139,699	4,139,699	0	0	105.4	100.0

- ・ 特別区たばこ税の収入済額は43億6,410万9千円で、前年度と比較すると2億2,441万円、5.4%の増となっている。

(エ) 入湯税

入湯税の決算状況は、表33のとおりである。

表33 入湯税の決算状況

(単位：千円・%)

	区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
3年度	現年課税分	1,529	6,602	6,602	0	0	431.8	100.0
2年度	現年課税分	2,672	2,827	2,827	0	0	105.8	100.0

- ・ 入湯税の収入済額は660万2千円で、前年度と比較すると377万5千円、

133.6%の増となっている。これは、対象施設の増等によるものである。

イ 不納欠損額及び収入未済額の状況

特別区税の不納欠損額及び収入未済額の状況は、表34のとおりである。

表34 特別区税の不納欠損額及び収入未済額の状況

(単位：千円・件)

科 目	不 納 欠 損 額				収 入 未 済 額			
	3 年 度		2 年 度		3 年 度		2 年 度	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数
特別区民税	529,430	26,351	382,391	16,491	2,211,241	90,564	2,917,397	117,663
現年課税分	2,503	72	1,817	106	914,193	36,998	1,193,342	42,922
滞納繰越分	526,927	26,279	380,574	16,385	1,297,047	53,566	1,724,055	74,741
軽自動車税	5,964	1,894	4,536	1,921	34,611	10,103	38,127	11,177
現年課税分	4	2	0	0	10,236	2,960	10,870	3,075
滞納繰越分	5,960	1,892	4,536	1,921	24,375	7,143	27,257	8,102
特別区たばこ税	0	0	0	0	0	0	0	0
現年課税分	0	0	0	0	0	0	0	0
入 湯 税	0	0	0	0	0	0	0	0
現年課税分	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	535,394	28,245	386,927	18,412	2,245,852	100,667	2,955,524	128,840

(ア) 不納欠損額

- ・ 特別区民税では26,351件、5億2,943万円で、前年度より件数で9,860件の増、金額で1億4,703万8千円の増となっている。調定額に対する比率は0.4% (前年度0.3%) である。
- ・ 軽自動車税では1,894件、596万4千円で、前年度より27件の減、142万8千円の増となっている。調定額に対する比率は1.5% (前年度1.2%) である。
- ・ 不納欠損の事由は、地方税法第18条第1項により時効(5年間)で消滅したもの、同法第15条の7第4項により執行停止が3年間継続し消滅したもの、同条第5項により直ちに消滅としたものとなっている。

(イ) 収入未済額

- ・ 特別区民税では22億1,124万1千円で、前年度より7億615万6千円の減となり、調定額に対する比率は1.7% (前年度2.3%) となっている。
- ・ 軽自動車税では3,461万1千円で、前年度より351万6千円の減となり、調定額に対する比率は8.8% (前年度9.8%) となっている。

地方譲与税

表35 地方譲与税決算状況

(単位：千円・%)

区 分	3年度	2年度	増減額	増減率	
予 算 現 額	1,297,000	1,322,000	25,000	1.9	
調 定 額	1,295,066	1,273,820	21,246	1.7	
収 入 済 額	1,295,066	1,273,820	21,246	1.7	
科 目	自動車重量譲与税	903,910	893,585	10,325	1.2
	地方道路譲与税	0	0	0	0.0
	地方揮発油譲与税	316,147	307,134	9,013	2.9
	森林環境譲与税	75,009	73,101	1,908	2.6
対 予 算 収 入 率	99.9	96.4			
対 調 定 収 入 率	100.0	100.0			

- ・ 地方譲与税の収入済額は12億9,506万6千円で、歳入総額の0.3%(前年度0.3%)を占め、前年度と比較すると2,124万6千円、1.7%の増(前年度1.4%の減)となっている。

利子割交付金

表36 利子割交付金決算状況

(単位：千円・%)

区 分	3年度	2年度	増減額	増減率
予 算 現 額	328,000	343,000	15,000	4.4
調 定 額	345,354	369,001	23,647	6.4
収 入 済 額	345,354	369,001	23,647	6.4
対 予 算 収 入 率	105.3	107.6		
対 調 定 収 入 率	100.0	100.0		

- ・ 利子割交付金の収入済額は3億4,535万4千円で、歳入総額の0.1%(前年度0.1%)を占め、前年度と比較すると2,364万7千円、6.4%の減(前年度4.5%の減)となっている。

配当割交付金

表37 配当割交付金決算状況

(単位：千円・%)

区 分	3年度	2年度	増減額	増減率
予 算 現 額	1,834,000	1,951,000	117,000	6.0
調 定 額	2,484,126	1,785,782	698,344	39.1
収 入 済 額	2,484,126	1,785,782	698,344	39.1
対 予 算 収 入 率	135.4	91.5		
対 調 定 収 入 率	100.0	100.0		

- ・ 配当割交付金の収入済額は24億8,412万6千円で、歳入総額の0.7%（前年度0.4%）を占め、前年度と比較すると6億9,834万4千円、39.1%の増（前年度7.1%の減）となっている。

株式等譲渡所得割交付金

表38 株式等譲渡所得割交付金決算状況

(単位：千円・%)

区 分	3年度	2年度	増減額	増減率
予 算 現 額	1,993,000	1,160,000	833,000	71.8
調 定 額	3,040,541	2,082,201	958,340	46.0
収 入 済 額	3,040,541	2,082,201	958,340	46.0
対 予 算 収 入 率	152.6	179.5		
対 調 定 収 入 率	100.0	100.0		

- ・ 株式等譲渡所得割交付金の収入済額は30億4,054万1千円で、歳入総額の0.8%（前年度0.5%）を占め、前年度と比較すると9億5,834万円、46.0%の増（前年度75.4%の増）となっている。

地方消費税交付金

表39 地方消費税交付金決算状況

(単位：千円・%)

区 分	3年度	2年度	増減額	増減率
予 算 現 額	19,913,000	20,059,000	146,000	0.7
調 定 額	20,659,628	18,711,870	1,947,758	10.4
収 入 済 額	20,659,628	18,711,870	1,947,758	10.4
対 予 算 収 入 率	103.7	93.3		
対 調 定 収 入 率	100.0	100.0		

- ・ 地方消費税交付金の収入済額は206億5,962万8千円で、歳入総額の5.5%（前年

度4.4%)を占め、前年度と比較すると19億4,775万8千円、10.4%の増(前年度26.4%の増)となっている。

自動車取得税交付金

表40 自動車取得税交付金決算状況

(単位：千円・%)

区 分	3年度	2年度	増減額	増減率
予 算 現 額	0	0	0	
調 定 額	3	107	104	97.2
収 入 済 額	3	107	104	97.2
対 予 算 収 入 率				
対 調 定 収 入 率	100.0	100.0		

- ・ 自動車取得税交付金の収入済額は3千円で、歳入総額の0.0%(前年度0.0%)を占め、前年度と比較すると10万4千円、97.2%の減(前年度100.0%の減)となっている。これは、自動車取得税の廃止(令和元年10月)によるものである。

地方特例交付金

表41 地方特例交付金決算状況

(単位：千円・%)

区 分	3年度	2年度	増減額	増減率
予 算 現 額	538,000	509,000	29,000	5.7
調 定 額	492,271	539,781	47,510	8.8
収 入 済 額	492,271	539,781	47,510	8.8
対 予 算 収 入 率	91.5	106.0		
対 調 定 収 入 率	100.0	100.0		

- ・ 地方特例交付金の収入済額は4億9,227万1千円で、歳入総額の0.1%(前年度0.1%)を占め、前年度と比較すると4,751万円、8.8%の減(前年度72.9%の減)となっている。

特別区交付金

表42 特別区交付金決算状況

(単位：千円・%)

区 分	3年度	2年度	増減額	増減率
予 算 現 額	59,787,000	50,250,768	9,536,232	19.0
調 定 額	59,960,386	48,872,447	11,087,939	22.7
収 入 済 額	59,960,386	48,872,447	11,087,939	22.7
科目	普通交付金	46,550,768	9,976,629	21.4
	特別交付金	3,432,989	2,321,679	47.9
対 予 算 収 入 率	100.3	97.3		
対 調 定 収 入 率	100.0	100.0		

- ・ 特別区交付金の収入済額は599億6,038万6千円、歳入総額の15.9%（前年度11.4%）を占め、前年度と比較すると110億8,793万9千円、22.7%の増（前年度13.5%の減）となっている。
- ・ 普通交付金の交付額は、基準財政需要額1,843億1,844万8千円、基準財政収入額1,277億9,105万1千円で、差し引き565億2,739万7千円が交付された。前年度との比較では99億7,662万9千円、21.4%の増となっている。
- ・ 特別交付金の交付額は34億3,298万9千円で、前年度と比較すると11億1,131万円、47.9%の増となっている。これは、本庁舎等整備等の増によるものである。
- ・ 特別交付金の主なものは、次のとおりである。

本庁舎等整備	8億2,127万1千円
区公共施設における耐震補強の取組み	4億4,132万3千円
保育施設整備用土地賃借	2億7,905万9千円

 上記の名称は申請件名による。

交通安全対策特別交付金

表43 交通安全対策特別交付金決算状況

(単位：千円・%)

区 分	3年度	2年度	増減額	増減率
予 算 現 額	78,000	80,000	2,000	2.5
調 定 額	89,962	93,189	3,227	3.5
収 入 済 額	89,962	93,189	3,227	3.5
対 予 算 収 入 率	115.3	116.5		
対 調 定 収 入 率	100.0	100.0		

- ・ 交通安全対策特別交付金の収入済額は8,996万2千円で、歳入総額の0.0%（前年度0.0%）を占め、前年度と比較すると322万7千円、3.5%の減（前年度12.3%

の増)となっている。

分担金及負担金

表44 分担金及負担金決算状況

(単位：千円・%)

区 分	3年度	2年度	増減額	増減率
予 算 現 額	2,652,755	2,279,246	373,509	16.4
調 定 額	2,613,730	2,148,100	465,630	21.7
収 入 済 額	2,452,944	1,933,263	519,681	26.9
不 納 欠 損 額	7,300	7,950	649	8.2
収 入 未 済 額	184,712	214,948	30,237	14.1
対 予 算 収 入 率	92.5	84.8		
対 調 定 収 入 率	93.8	90.0		

- ・ 分担金及負担金の収入済額は24億5,294万4千円で、歳入総額の0.7% (前年度0.5%)を占め、前年度と比較すると5億1,968万1千円、26.9%の増(前年度52.8%の減)となっている。

負担金の不納欠損額及び収入未済額の状況は、表45のとおりである。

表45 負担金の不納欠損額及び収入未済額の状況

(単位：千円)

科 目	不納欠損額			収入未済額		
	3年度	2年度	増減額	3年度	2年度	増減額
民 生 費 負 担 金	7,300	7,950	649	184,712	214,948	30,237
老人福祉施設費	0	211	211	1,635	1,217	418
保 育 所 費	7,260	7,739	479	175,805	209,613	33,808
児 童 保 護 費	40	0	40	162	296	135
母子生活支援施設費	0	0	0	54	0	54
児童養護施設退所者等住宅支援費	0	0	0	0	0	0
児童福祉施設等費	0	0	0	7,056	3,822	3,235
障害児入所施設費	0	0	0	0	0	0

- ・ 不納欠損額は730万円で、前年度と比較すると64万9千円の減となっている。
- ・ 不納欠損額の主なものは、保育所費726万円である。
- ・ 収入未済額は1億8,471万2千円で、前年度と比較すると3,023万7千円の減となっている。
- ・ 収入未済額の主なものは、保育所費1億7,580万5千円である。

使用料及手数料

表46 使用料及手数料決算状況

(単位：千円・%)

区 分	3年度	2年度	増減額	増減率	
予 算 現 額	5,988,882	6,038,330	49,448	0.8	
調 定 額	5,884,672	5,784,931	99,741	1.7	
収 入 済 額	5,790,388	5,677,654	112,734	2.0	
科目	使 用 料	4,443,753	4,312,420	131,333	3.0
	手 数 料	1,346,635	1,365,234	18,599	1.4
不 納 欠 損 額	12,952	7,106	5,846	82.3	
収 入 未 済 額	81,368	100,256	18,888	18.8	
対 予 算 収 入 率	96.7	94.0			
対 調 定 収 入 率	98.4	98.1			

- ・ 使用料及手数料の収入済額は57億9,038万8千円で、歳入総額の1.5%（前年度1.3%）を占め、前年度と比較すると1億1,273万4千円、2.0%の増（前年度5.3%の減）となっている。
- ・ 使用料の収入済額の主なものは、次のとおりである。
 道路占用 29億7,708万4千円
 公的住宅 5億7,279万1千円
- ・ 手数料の収入済額の主なものは、次のとおりである。
 有料ごみ処理券 7億8,513万8千円
 証明閲覧 3億7,145万1千円
- ・ 不納欠損額は1,295万2千円で、このうち主なものは、公的住宅1,102万6千円、教育施設127万8千円であり、前年度より584万6千円の増となっている。
- ・ 収入未済額は8,136万8千円で、このうち主なものは、公的住宅6,148万2千円、教育施設864万6千円、地区会館197万7千円であり、前年度より1,888万8千円の減となっている。

国庫支出金

表47 国庫支出金決算状況

(単位：千円・%)

区 分	3年度	2年度	増減額	増減率	
予 算 現 額	94,543,542	163,997,361	69,453,819	42.4	
調 定 額	84,710,677	153,471,551	68,760,874	44.8	
収 入 済 額	84,710,677	153,471,551	68,760,874	44.8	
科目	国庫負担金	53,084,982	46,236,174	6,848,808	14.8
	国庫補助金	31,617,154	107,221,837	75,604,684	70.5
	国庫委託金	8,541	13,539	4,998	36.9
対予算収入率	89.6	93.6			
対調定収入率	100.0	100.0			

- ・ 国庫支出金の収入済額は847億1,067万7千円で、歳入総額の22.5%（前年度35.8%）を占め、前年度と比較すると687億6,087万4千円、44.8%の減（前年度189.4%の増）となっている。
- ・ 国庫負担金の収入済額は530億8,498万2千円で、前年度と比較すると68億4,880万8千円、14.8%の増となっている。
- ・ 国庫負担金の収入済額の主なものは、次のとおりである。

生活保護費	159億5,809万3千円
施設型給付費（私立保育園）	85億6,042万9千円
児童手当支給費	75億3,107万6千円
- ・ 国庫補助金の収入済額は316億1,715万4千円で、前年度と比較すると756億468万4千円、70.5%の減となっている。これは、特別定額給付金給付事業等の減によるものである。
- ・ 国庫補助金の収入済額の主なものは、次のとおりである。

子育て世帯等臨時特別支援事業	76億1,610万3千円
新型コロナウイルスワクチン接種事業	70億7,995万6千円
住民税非課税世帯等臨時特別支援事業	61億3,200万円
- ・ 国庫委託金の収入済額は854万1千円で、前年度と比較すると499万8千円、36.9%の減となっている。これは、文部科学省委託事業受託金等の減によるものである。
- ・ 国庫委託金の収入済額の主なものは、次のとおりである。

中長期在留者住居地届出等事務委託費	491万4千円
特定中国残留邦人等支援事業	183万3千円

都支出金

表48 都支出金決算状況

(単位：千円・%)

区 分	3年度	2年度	増減額	増減率	
予 算 現 額	36,002,005	35,236,905	765,100	2.2	
調 定 額	34,725,142	31,004,198	3,720,943	12.0	
収 入 済 額	34,725,142	31,006,547	3,718,594	12.0	
科目	都 負 担 金	13,761,330	13,141,851	619,479	4.7
	都 補 助 金	18,022,595	14,804,568	3,218,027	21.7
	都 委 託 金	2,941,217	3,060,129	118,912	3.9
対 予 算 収 入 率	96.5	88.0			
対 調 定 収 入 率	100.0	100.0			

- ・ 都支出金の収入済額は347億2,514万2千円で、歳入総額の9.2%(前年度7.2%)を占め、前年度と比較すると37億1,859万4千円、12.0%の増(前年度17.6%の増)となっている。
- ・ 都負担金の収入済額は137億6,133万円で、前年度と比較すると6億1,947万9千円、4.7%の増となっている。
- ・ 都負担金の収入済額の主なものは、次のとおりである。

障害福祉サービス費等	36億7,427万1千円
施設型給付費(私立保育園)	35億4,394万3千円
保険基盤安定費	29億8,387万円
- ・ 都補助金の収入済額は180億2,259万5千円で、前年度と比較すると32億1,802万7千円、21.7%の増となっている。
- ・ 都補助金の収入済額の主なものは、次のとおりである。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	34億4,062万2千円
都市計画交付金	16億8,401万8千円
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金	14億 143万5千円
- ・ 都委託金の収入済額は29億4,121万7千円で、前年度と比較すると1億1,891万2千円、3.9%の減となっている。
- ・ 都委託金の収入済額の主なものは、次のとおりである。

徴税費	18億4,008万8千円
事務処理特例交付金	4億4,674万6千円

財産収入

表49 財産収入決算状況

(単位：千円・%)

区 分	3 年度	2 年度	増減額	増減率	
予 算 現 額	1,629,777	1,826,635	196,858	10.8	
調 定 額	1,223,787	1,294,230	70,444	5.4	
収 入 済 額	1,223,787	1,293,820	70,034	5.4	
科目	財 産 運 用 収 入	615,910	839,209	223,299	26.6
	財 産 売 払 収 入	607,877	454,611	153,265	33.7
対 予 算 収 入 率	75.1	70.8			
対 調 定 収 入 率	100.0	100.0			

- ・ 財産収入の収入済額は12億2,378万7千円で、歳入総額の0.3%（前年度0.3%）を占め、前年度と比較すると7,003万4千円、5.4%の減（前年度69.8%の減）となっている。
- ・ 財産運用収入の収入済額は6億1,591万円で、前年度と比較すると2億2,329万9千円、26.6%の減となっている。
- ・ 財産運用収入の収入済額の内訳は、財産貸付収入3億3,825万1千円、利子及配当金2億7,765万9千円である。
- ・ 財産売払収入の収入済額は6億787万7千円で、前年度と比較すると1億5,326万5千円、33.7%の増となっている。これは、不動産売払収入の増によるものである。
- ・ 財産売払収入の収入済額の内訳は、不動産売払収入5億8,956万8千円、物品売払収入1,830万9千円である。

寄附金

表50 寄附金決算状況

(単位：千円・%)

区 分	3 年度	2 年度	増減額	増減率	
予 算 現 額	150,618	258,712	108,094	41.8	
調 定 額	162,075	423,669	261,594	61.7	
収 入 済 額	162,075	423,669	261,594	61.7	
科目	一 般 寄 附 金	18,810	168,788	149,978	88.9
	指 定 寄 附 金	143,264	254,881	111,616	43.8
対 予 算 収 入 率	107.6	163.8			
対 調 定 収 入 率	100.0	100.0			

- ・ 寄附金の収入済額は1億6,207万5千円で、歳入総額の0.0%（前年度0.1%）を占め、前年度と比較すると2億6,159万4千円、61.7%の減（前年度177.7%の増）となっている。
- ・ 一般寄附金の収入済額は1,881万円で、前年度と比較すると1億4,997万8千円、

88.9%の減となっている。

- ・ 指定寄附金の収入済額は1億4,326万4千円で、前年度と比較すると1億1,161万6千円、43.8%の減となっている。これは、新型コロナウイルス感染症対策に係る寄附金収入の減によるものである。

繰入金

表51 繰入金決算状況

(単位：千円・%)

区 分	3年度	2年度	増減額	増減率
予 算 現 額	6,726,023	8,618,261	1,892,238	22.0
調 定 額	396,547	337,234	59,314	17.6
収 入 済 額	396,547	337,234	59,314	17.6
科 目	基金繰入金	337,234	144,979	43.0
	特別会計繰入金	204,293	204,293	皆増
対 予 算 収 入 率	5.9	3.9		
対 調 定 収 入 率	100.0	100.0		

- ・ 繰入金の収入済額は3億9,654万7千円で、歳入総額の0.1%（前年度0.1%）を占め、前年度と比較すると5,931万4千円、17.6%の増（前年度9.0%の増）となっている。
- ・ 基金繰入金の収入済額は1億9,225万5千円で、前年度と比較すると1億4,497万9千円、43.0%の減となっている。これは、住宅基金繰入金等の減によるものである。
- ・ 特別会計繰入金の収入済額は2億429万3千円である。これは、令和3年度から介護保険事業会計繰入金が新設されたことによるものである。

繰越金

表52 繰越金決算状況

(単位：千円・%)

区 分	3年度	2年度	増減額	増減率
予 算 現 額	17,409,622	12,900,278	4,509,343	35.0
調 定 額	17,409,621	12,900,278	4,509,343	35.0
収 入 済 額	17,409,621	12,900,278	4,509,343	35.0
対 予 算 収 入 率	100.0	100.0		
対 調 定 収 入 率	100.0	100.0		

- ・ 繰越金の収入済額は174億962万1千円で、歳入総額の4.6%（前年度3.0%）を占め、前年度と比較すると45億934万3千円、35.0%の増（前年度14.3%の増）となっている。これは、前年度繰越金等の増によるものである。
- ・ 繰越金の内訳は繰越明許費34億5,816万3千円、事故繰越し1,459万2千円で、こ

れらを除いた前年度繰越金が139億3,686万6千円である。

諸収入

表53 諸収入決算状況

(単位：千円・%)

区 分	3年度	2年度	増減額	増減率	
予 算 現 額	11,071,230	9,827,449	1,243,781	12.7	
調 定 額	12,319,485	12,174,176	145,309	1.2	
収 入 済 額	10,282,277	10,154,566	127,710	1.3	
科目	延滞金加算金及過料	178,881	273,379	94,498	34.6
	特別区預金利子	177	261	84	32.2
	貸付金元利収入	3,170,631	3,472,564	301,933	8.7
	受託事業収入	1,459,841	1,497,102	37,261	2.5
	収益事業収入	300,000	201,040	98,960	49.2
	雑 入	5,172,747	4,710,221	462,526	9.8
不 納 欠 損 額	174,209	161,232	12,977	8.0	
収 入 未 済 額	1,864,660	1,858,444	6,216	0.3	
対 予 算 収 入 率	92.9	103.3			
対 調 定 収 入 率	83.5	83.4			

- ・ 諸収入の収入済額は102億8,227万7千円で、歳入総額の2.7%（前年度2.4%）を占め、前年度と比較すると1億2,771万円、1.3%の増（前年度17.0%の増）となっている。
- ・ 延滞金加算金及過料の減は、特別区税にかかる延滞金の減によるものである。
- ・ 特別区預金利子の減は、歳計現金等の平均残高の減等によるものである。
- ・ 収益事業収入の増は、特別区競馬組合収益分配金の増によるものである。
- ・ 不納欠損額は1億7,420万9千円で、このうち主なものは、弁償金1億195万5千円、雑入6,892万4千円であり、前年度より1,297万7千円の増となっている。
- ・ 収入未済額は18億6,466万円で、このうち主なものは弁償金12億8,324万6千円、雑入4億2,349万5千円であり、前年度と比較すると621万6千円の増となっている。

諸収入の収入状況は、表54のとおりである。

表54 諸収入の収入状況

(単位：千円・%)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率	
延滞金加算金及過料	370,215	178,881	178,881	0	0	100.0	
特別区預金利子	144	177	177	0	0	100.0	
貸付金元利収入	奨学資金等収入	33,117	91,715	37,979	1,581	52,154	41.4
	区民生活事業資金収入	1,682	14,802	814	0	13,988	5.5
	母子福祉応急小口資金収入	935	9,324	795	100	8,429	8.5
	女性福祉資金収入	13,483	59,002	12,237	0	46,765	20.7
	応急小口資金収入	1,952	30,212	1,408	1,538	27,266	4.7
	私立保育所増改築資金収入	54,499	58,614	58,614	0	0	100.0
	土地開発公社貸付金収入	3,582,843	3,050,142	3,050,142	0	0	100.0
	福祉奨学資金等収入	0	994	0	0	994	0.0
	特別養護老人ホーム貸付金	2,680	2,680	2,680	0	0	100.0
	知的障害グループホーム整備資金貸付金収入	5,270	5,270	5,270	0	0	100.0
	中小企業振興事業資金貸付金収入	0	3,159	120	0	3,039	3.8
	災害応急援護資金収入	0	860	0	0	860	0.0
	災害援護貸付金	572	571	571	0	0	100.0
	小計	3,697,033	3,327,345	3,170,631	3,220	153,495	95.3
受託事業収入	民生費受託収入	34,163	42,505	42,505	0	0	100.0
	産業経済費受託収入	100	110	110	0	0	100.0
	土木費受託収入	1,371,815	1,231,433	1,231,433	0	0	100.0
	衛生費受託収入	160,444	185,794	185,794	0	0	100.0
	小計	1,566,522	1,459,841	1,459,841	0	0	100.0
収益事業収入	300,000	300,000	300,000	0	0	100.0	
雑収入	弁償金	196,364	1,635,815	250,613	101,955	1,283,246	15.3
	賄収	110,084	100,524	99,996	72	456	99.5
	納付金	1,201,672	1,094,605	1,093,923	0	683	99.9
	滞納処分費	1,365	410	410	0	0	100.0
	雑収入	1,677,518	2,508,288	2,017,530	68,924	423,495	80.4
	自立支援給付サービス収入	225,762	220,346	219,862	39	445	99.8
	自立支援給付サービス収入(2)	1,724,551	1,493,252	1,490,413	0	2,840	99.8
	小計	5,137,316	7,053,241	5,172,747	170,989	1,711,166	73.3
合計	11,071,230	12,319,485	10,282,277	174,209	1,864,660	83.5	

特別区債

表55 特別区債決算状況

(単位：千円・%)

区 分	3年度	2年度	増減額	増減率
予 算 現 額	2,134,000	10,998,000	8,864,000	80.6
調 定 額	2,000,000	8,832,000	6,832,000	77.4
収 入 済 額	2,000,000	8,832,000	6,832,000	77.4
対 予 算 収 入 率	93.7	80.3		
対 調 定 収 入 率	100.0	100.0		

- ・ 特別区債の収入済額は20億円で、歳入総額の0.5%（前年度2.1%）を占め、前年度と比較すると玉川総合支所・出張所改築等の減により、68億3,200万円、77.4%の減（前年度13.6%の減）となっている。

特別区債発行状況は、表56のとおりである。

表56 特別区債発行状況

(単位：千円・%)

事 業 名	予算現額	発 行 額	収 入 率
北 沢 地 域 区 民 施 設 改 築	134,000	0	0.0
本 庁 舎 等 整 備 費	600,000	600,000	100.0
公 園 用 地 買 収	750,000	750,000	100.0
連 続 立 体 化 事 業	400,000	400,000	100.0
小 学 校 改 築 工 事	250,000	250,000	100.0
合 計	2,134,000	2,000,000	93.7

環境性能割交付金

表57 環境性能割交付金決算状況

(単位：千円・%)

区 分	3年度	2年度	増減額	増減率
予 算 現 額	285,000	319,000	34,000	10.7
調 定 額	285,146	222,134	63,012	28.4
収 入 済 額	285,146	222,134	63,012	28.4
対 予 算 収 入 率	100.1	69.6		
対 調 定 収 入 率	100.0	100.0		

- ・ 環境性能割交付金の収入済額は2億8,514万6千円で、歳入総額の0.1%（前年度0.1%）を占めている。前年度と比較すると6,301万2千円、28.4%の増（前年度66.0%の増）となっている。

(6) 歳出の決算状況

款別歳出決算状況

款別歳出決算状況は、表58のとおりである。

表58 款別歳出決算状況一覧

(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
議 会 費	724,757,000	716,817,661	0	7,939,339	98.9
総 務 費	37,081,044,156	33,319,998,186	1,253,289,100	2,507,756,870	89.9
民 生 費	174,056,421,691	160,044,240,616	5,372,426,000	8,639,755,075	91.9
環 境 費	10,164,638,000	9,996,427,728	1,550,000	166,660,272	98.3
衛 生 費	30,753,251,865	24,295,929,259	4,806,920,276	1,650,402,330	79.0
産業経済費	3,178,500,000	2,834,288,262	1,586,508	342,625,230	89.2
土 木 費	34,005,691,875	27,683,368,466	1,414,336,070	4,907,987,339	81.4
教 育 費	31,147,152,880	29,118,276,220	595,495,674	1,433,380,986	93.5
職 員 費	58,555,047,000	55,893,915,331	0	2,661,131,669	95.5
公 債 費	12,169,422,000	12,129,522,947	0	39,899,053	99.7
諸支出金	729,085,000	729,085,000	0	0	100.0
予 備 費	185,399,000	0	0	185,399,000	0.0
合 計	392,750,410,467	356,761,869,676	13,445,603,628	22,542,937,163	90.8

- ・ 予算現額3,927億5,041万467円の内訳は、当初予算額3,199億8,916万6,000円、補正予算額583億6,689万7,000円及び前年度からの繰越事業費繰越額143億9,434万7,467円である。予算現額を前年度と比較すると606億8,661万883円、13.4%の減となっている。
- ・ 支出済額は3,567億6,186万9,676円で、前年度と比較すると544億2,197万6,529円、13.2%の減（前年度29.9%の増）となっている。
- ・ 執行率は90.8%で、前年度（90.7%）を0.1ポイント上回っている。
- ・ 翌年度繰越額は134億4,560万3,628円で、前年度と比較すると、9億4,874万3,839円の減である。

翌年度繰越額の内容は繰越明許費及び事故繰越しで、繰越額状況は表59のとおりである。

表59 繰越額状況一覧

(単位：円)

区分	科目	事業名	繰越額	繰越理由
繰越明許費	総務費	システム開発及び改善	66,724,000	情報システムの改修及び事務用端末の調達が年度内に終了しないため。
		庁内電算機システム運用	28,284,000	
		共通基盤システム運用	844,478,000	
		基幹業務システム運用	41,789,000	
		玉川総合支所維持管理	59,172,000	新型コロナウイルス感染症ワクチン住民接種事業が年度内に終了しないため。
		北沢地域支所・出張所改修	85,010,000	北沢タウンホールエスカレーター改修工事、松沢まちづくりセンターシャッター改修工事が年度内に終了しないため。
		世田谷総合支所・出張所改築事務	4,000,000	池尻まちづくりセンター改修実施設計の1年目の支払額が当初の見込みを下回るため。
		世田谷地域区民施設改修	2,050,000	桜丘区民センター非常用ガスタービン発電機修繕が年度内に終了しないため。
		玉川地域区民施設改修	23,880,000	玉川台区民センター空調室外機整備及び防火シャッター障害物感知装置設置、尾山台地区会館防火シャッター障害物感知装置設置及び給水ポンプ分解整備、東玉川地区会館自動ドア駆動装置・防護柵設置が年度内に終了しないため。
		区民健康村施設整備	55,830,000	なかのビレジ非常用発電機の交換及び屋根付き広場水銀灯のLED化改修工事、ふじやまビレジ宿泊棟広場改修工事が年度内に終了しないため。
	文化施設保全	31,890,000	文化生活情報センター（中層棟）人荷用エレベータ更新作業が年度内に終了しないため。	
	総合運動場施設整備工事	4,164,000	大蔵運動場温水プール非常用発電機触媒及び蓄電池交換作業が年度内に終了しないため。	
	民生費	生活困窮者自立促進支援事業	456,592,000	生活困窮者自立支援金の支給が年度内に終了しないため。
		住民税非課税世帯等臨時特別支援事業支給	3,434,700,000	住民税非課税世帯等への臨時特別給付事業が年度内に終了しないため。
		住民税非課税世帯等臨時特別支援事業支給事務	377,014,000	
		障害者通所施設建設工事	8,490,000	さら就労塾@ぼれぼれ解体工事が年度内に終了しないため。
		障害者施設改修	4,700,000	パーム下馬及び砧工房改修実施設計の1年目の支払額が当初の見込みを下回るため。
		子育て世帯等臨時特別支援事業支給	1,082,000,000	子育て世帯への臨時特別給付事業が年度内に終了しないため。
		子育て世帯等臨時特別支援事業支給事務	4,950,000	
保育園改修		3,980,000	経堂保育園玄関扉改修工事が年度内に終了しないため。	
衛生費	新型コロナウイルス感染症ワクチン住民接種事業	4,806,920,276	新型コロナウイルス感染症ワクチン住民接種事業が年度内に終了しないため。	
産業経済費	農地の保全	1,586,508	農福連携農場の開設工事が年度内に終了しないため。	
土木費	雨水貯留浸透施設整備（玉川・砧）	77,400,000	雨水貯留浸透施設整備工事（中町四丁目14番～16番先、中町四丁目15番～16番先）が年度内に終了しないため。	
	路面改良（玉川・砧）	202,912,000	路面改良工事（等々力三丁目32番～8番先、新町三丁目8番～19番先、尾山台三丁目33番～26番先外3箇所）が年度内に終了しないため。	

区分	科目	事業名	繰越額	繰越理由
繰越明許費	土木費	歩道整備（世田谷・北沢・烏山）	184,490,000	歩道整備工事（下馬三丁目39番～四丁目8番先、世田谷四丁目18番～14番先、上北沢一丁目20番～船橋六丁目14番先）が年度内に終了しないため。
		歩道整備（玉川・砧）	137,280,000	歩道整備工事（船橋七丁目13番～四丁目13番先）が年度内に終了しないため。
		地先道路築造（世田谷・北沢・烏山）	71,370,000	地先道路築造工事（東鉄9付4号線（桜丘五丁目46番～47番先）、三太通り（三宿一丁目22番～太子堂二丁目2番先））が年度内に終了しないため。
		地先道路築造（玉川・砧）	41,466,000	地先道路築造工事（大蔵地区区画道路9号線（大蔵四丁目5番先））が年度内に終了しないため。
		無電柱化整備（世田谷・北沢・烏山）	149,994,000	無電柱化整備工事（区画街路第10号線（下北沢駅前広場））が年度内に終了しないため。
		自転車走行環境整備の推進	5,100,000	自転車走行位置表示設置工事が年度内に終了しないため。
		橋梁点検	25,000,000	橋梁点検（グラント橋、公園橋、大六天橋）が年度内に終了しないため。
		橋梁新設改良	82,790,000	橋梁補修工事（茶屋道橋、宮上陸橋）が年度内に終了しないため。
		水防対策	2,179,100	土のうステーション設置が年度内に終了しないため。
		緑道整備	21,508,000	緑道整備工事（北沢川緑道、目黒川緑道）が年度内に終了しないため。
		大規模公園改修	8,837,000	世田谷公園外柵改修工事が年度内に終了しないため。
		公園・身近な広場改修	15,300,000	烏山公園改修工事が年度内に終了しないため。
		建築物耐震診断・補強工事	259,961,000	建築物耐震診断・補強工事が年度内に終了しないため。
		公的住宅改修工事	68,068,000	経堂四丁目住宅エレベータ更新整備、弦巻五丁目住宅エレベータ更新整備、玉川三丁目アパートエレベータ更新整備が年度内に終了しないため。
	駅周辺街づくりの推進（鉄道跡地利用）	59,140,970	小田急線上部利用施設整備事業が年度内に終了しないため。	
	教育費	校務用電算機システム開発及び運用	194,100,000	統合型校務支援システム構築及び「統合型支援チーム」導入が年度内に終了しないため。
		教育用電算機システム運用	132,183,674	
		教育会館維持管理	27,500,000	教育会館プラネタリウム屋上防水改修工事が年度内に終了しないため。
		ほっとスクールの運営	63,000,000	ほっとスクール城山の解体工事が年度内に終了しないため。
		小学校施設改修工事	23,056,000	中町小学校エアコン改修工事が年度内に終了しないため。
		中学校施設改修工事	77,861,000	玉川中学校エアコン改修工事が年度内に終了しないため。
		中学校改築事務	8,925,000	弦巻中学校改築基本構想策定支援業務委託が年度内に終了しないため。
		区立幼稚園施設改修	4,000,000	区立幼稚園手洗い場自動給水栓取替作業が年度内に終了しないため。
		小・中学校施設開放	32,300,000	千歳中学校、上祖師谷中学校の校庭照明改修工事が年度内に終了しないため。
		民家園維持運営	9,390,000	岡本公園民家園、次大夫堀公園民家園の茅葺屋根修繕工事が年度内に終了しないため。
		郷土資料館改修工事	23,180,000	エレベータ改修工事が年度内に終了しないため。
		小計	13,436,495,528	

区分	科目	事業名	繰越額	繰越理由
事故繰越し	総務費	公共施設整備事業	3,600,300	キャロットタワー（劇場）中層棟盤内機器更新整備委託において、新型コロナウイルス感染拡大に伴う生産工場ラインの停止及び各工事資材の輸送の遅延等により、年度内に部品が納入できず、整備が完了しないため。
		総合運動場施設整備工事	481,800	総合運動場陸上競技場非常照明灯具交換及び雨水浸入防止対策作業委託において、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、照明器具の部品として用いられている半導体の生産や輸送に大幅な遅れが生じ、照明器具が工期内に納入できないため。
		住民記録事務	1,936,000	KIOSK端末の新500円硬貨対応作業委託において、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、半導体の生産や輸送に大幅な遅れが生じ、端末の改修に必要な貨幣識別装置の生産が遅れ、工期内の改修ができないため。
	環境費	世田谷清掃事務所維持管理	1,550,000	世田谷清掃事務所弦巻分室エアコン室外機コンプレッサ交換作業委託において、新型コロナウイルス感染拡大の影響による半導体不足等により、エアコンディショナーの交換用部品の生産や輸送に大幅な遅れが生じ、工期内に調達できないため。
	土木費	公園・身近な広場維持運営	1,540,000	きたみふれあい広場遊具修繕工事において、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、海外製の複合遊具の部品の生産や輸送に大幅な遅れが生じ、工期内に納入できないため。
			小計	9,108,100
		合計	13,445,603,628	

- ・ 前年度からの繰越額 143 億 9,434 万 7,467 円は、129 億 442 万 2,003 円が執行され、不用額は 14 億 8,992 万 5,464 円である。
- ・ 予備費は、1億1,460万1千円の充用があった。
- ・ 不用額は225億4,293万7,163円で、前年度と比較すると53億1,589万515円の減である。予算現額に対する割合は5.7%で、前年度（6.1%）を0.4ポイント下回っている。
- ・ 不用額が多いものは、民生費86億3,975万5,075円（執行率91.9%）、土木費49億798万7,339円（同81.4%）、職員費26億6,113万1,669円（同95.5%）、総務費25億775万6,870円（同89.9%）、衛生費16億5,040万2,330円（同79.0%）となっている。

不用額のうち、予備費、人件費を除き、全額未執行となった事業の件数及び金額の前年度比較は、表60のとおりである。

（単位：件・千円）

区 分	3 年度		2 年度		増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
全 額 未 執 行	8	3,543	15	8,728	7	5,185

- ・ 全額未執行事業は、前年度と比較すると、件数、金額ともに減となっている。

全額未執行事業の主なものは、表61のとおりである。

表61 主な全額未執行事業

（単位：円）

款	項	目	事業	予算現額	理由
総務費	総務管理費	一般管理費	新年のつどい	2,303,000	令和4年1月の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止したため。

款別歳出決算額の前年度比較と構成比

款別歳出決算額前年度比較は、表62のとおりである。

表62 款別歳出決算額前年度比較

(単位：千円・%)

科目	3年度		2年度		増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
議会費	716,818	0.2	749,328	0.2	32,510	4.3
総務費	33,319,998	9.3	120,286,948	29.3	86,966,950	72.3
民生費	160,044,241	44.9	144,106,014	35.0	15,938,227	11.1
環境費	9,996,428	2.8	9,790,710	2.4	205,718	2.1
衛生費	24,295,929	6.8	10,027,168	2.4	14,268,762	142.3
産業経済費	2,834,288	0.8	1,877,278	0.5	957,010	51.0
土木費	27,683,368	7.8	31,951,879	7.8	4,268,510	13.4
教育費	29,118,276	8.2	26,208,932	6.4	2,909,344	11.1
職員費	55,893,915	15.7	55,740,810	13.6	153,105	0.3
公債費	12,129,523	3.4	5,349,900	1.3	6,779,623	126.7
諸支出金	729,085	0.2	5,094,880	1.2	4,365,795	85.7
予備費	0	0.0	0	0.0	0	
合計	356,761,870	100.0	411,183,846	100.0	54,421,977	13.2

- ・ 歳出決算総額に対する構成比は、民生費が44.9%（前年度35.0%）、職員費が15.7%（同13.6%）、総務費が9.3%（同29.3%）、教育費が8.2%（同6.4%）、土木費が7.8%（同7.8%）の順となり、前年度と比較すると、民生費が9.9ポイント上回り、総務費が20.0ポイント下回っている。
- ・ 主な増としては、民生費が子育て世帯等臨時特別支援事業支給等の増により159億3,822万7千円、11.1%の増、衛生費が新型コロナウイルス感染症ワクチン住民接種事業等の増により142億6,876万2千円、142.3%の増、公債費が特別区債償還元金の増により67億7,962万3千円、126.7%の増となっている。
- ・ 主な減としては、総務費が特別定額給付金給付等の減により869億6,695万円、72.3%の減、諸支出金が財政調整基金積立金等の減により43億6,579万5千円、85.7%の減、土木費が都市計画道路用地取得等の減により42億6,851万円、13.4%の減となっている。

職員費を関係各款に含めた款別歳出決算額前年度比較は、表63のとおりである。

表63 款別歳出決算額前年度比較（職員費を関係各款に含む）

（単位：千円・％）

科目	3年度		2年度		増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
議会費	919,526	0.3	946,507	0.2	26,981	2.9
総務費	51,318,781	14.4	138,533,810	33.7	87,215,030	63.0
民生費	177,853,565	49.9	161,870,185	39.4	15,983,381	9.9
環境費	13,176,673	3.7	13,026,816	3.2	149,857	1.2
衛生費	26,776,503	7.5	12,281,324	3.0	14,495,179	118.0
産業経済費	3,286,019	0.9	2,333,387	0.6	952,631	40.8
土木費	32,381,649	9.1	36,629,327	8.9	4,247,678	11.6
教育費	38,190,546	10.7	35,117,710	8.5	3,072,836	8.8
公債費	12,129,523	3.4	5,349,900	1.3	6,779,623	126.7
諸支出金	729,085	0.2	5,094,880	1.2	4,365,795	85.7
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	356,761,870	100.0	411,183,846	100.0	54,421,977	13.2

- ・ 職員費を関係各款に含めた決算額の構成比は、民生費が49.9％（前年度39.4％）、総務費が14.4％（同33.7％）、教育費が10.7％（同8.5％）、土木費が9.1％（同8.9％）、衛生費が7.5％（同3.0％）順となり、前年度と比較すると、民生費が10.5ポイント上回り、総務費が19.3ポイント下回っている。

歳出の性質別内訳

ア 性質別歳出決算額前年度比較

人件費、行政運営費、投資的経費に分類した性質別歳出決算額の前年度比較は、表64のとおりである。

表64 性質別歳出決算額前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	3 年度		2 年度		増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
人 件 費	56,735,274	15.9	56,618,463	13.8	116,812	0.2
うち会計年度任用職員分	(10,933,101)	(3.1)	(10,366,248)	(2.5)	(566,853)	(5.5)
給 料 等	25,812,540	7.2	25,425,055	6.2	387,486	1.5
(うち会計年度任用職員分)	(7,188,063)	(2.0)	(6,849,197)	(1.7)	(338,866)	(4.9)
職 員 手 当 等	21,081,605	5.9	21,394,599	5.2	312,994	1.5
(うち会計年度任用職員分)	(1,756,527)	(0.5)	(1,631,318)	(0.4)	(125,209)	(7.7)
そ の 他	9,841,128	2.8	9,798,809	2.4	42,319	0.4
(うち会計年度任用職員分)	(1,988,510)	(0.6)	(1,885,733)	(0.5)	(102,777)	(5.5)
行 政 運 営 費	255,088,119	71.5	314,669,770	76.5	59,581,651	18.9
扶 助 費	97,556,144	27.3	94,580,129	23.0	2,976,015	3.1
公 債 費	12,129,523	3.4	5,349,900	1.3	6,779,623	126.7
そ の 他	145,402,452	40.8	214,739,740	52.2	69,337,289	32.3
投 資 的 経 費	44,938,476	12.6	39,895,614	9.7	5,042,863	12.6
建 設 事 業 費	23,453,783	6.6	26,065,839	6.3	2,612,056	10.0
用 地 買 収 費	5,868,865	1.6	12,749,347	3.1	6,880,482	54.0
積 立 金	15,615,828	4.4	1,080,427	0.3	14,535,400	1345.3
合 計	356,761,870	100.0	411,183,846	100.0	54,421,977	13.2

- ・ 人件費の決算額は、567億3,527万4千円で、前年度と比較すると1億1,681万2千円の増となっており、構成比では2.1ポイント上回っている。
- ・ 行政運営費の決算額は、2,550億8,811万9千円で、前年度と比較すると595億8,165万1千円の減となっており、構成比では5.0ポイント下回っている。
- ・ 行政運営費の減は、特別定額給付金給付等の減によるものである。
- ・ 投資的経費の決算額は、449億3,847万6千円で、前年度と比較すると50億4,286万3千円の増となっており、構成比では2.9ポイント上回っている。
- ・ 投資的経費の増は、庁舎等建設等基金積立金等の増によるものである。

イ 義務的経費と投資的経費

義務的経費は、性質別経費の人件費、扶助費、公債費である。法令等により支出が義務づけられ、任意に削減できない経費であり、この経費の支出割合等が財政構造の弾力性をはかる指標となる。

投資的経費は、性質別経費の建設事業費、用地買収費等である。

義務的経費、投資的経費、その他の経費に分類した歳出決算額の前年度比較は、表65のとおりである。

表65 義務的経費、投資的経費等の前年度比較

(単位：千円・%)

区分	3年度		2年度		増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
義務的経費	166,420,942	46.6	156,548,492	38.1	9,872,450	6.3
投資的経費	44,938,476	12.6	39,895,614	9.7	5,042,863	12.6
その他の経費	145,402,452	40.8	214,739,740	52.2	69,337,289	32.3
歳出総額	356,761,870	100.0	411,183,846	100.0	54,421,977	13.2

- ・ 歳出総額に対する性質別の構成比を前年度と比較すると、義務的経費は8.5ポイント、投資的経費は2.9ポイント上回り、その他の経費は11.4ポイント下回っている。
- ・ 前年度決算額と比較すると、その他の経費は32.3%の減となっている。これは特別定額給付金給付等の減によるものである。

(7) 歳出各款の決算状況

各款の決算状況は、次のとおりである(款別歳出決算状況一覧は45ページに掲載)。

議会費

- ・ 議会費の決算状況は、予算現額7億2,475万7千円、支出済額7億1,681万8千円、不用額793万9千円である。
- ・ 支出済額は、歳出総額の0.2%(前年度0.2%)を占め、執行率は98.9%で前年度(98.4%)を0.5ポイント上回っている。

議会費の項別決算状況前年度比較は、表66のとおりである。

表66 議会費の項別決算状況前年度比較

(単位：千円・%)

科 目	3年度			2年度			支出済額増減	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	差引額	増減率
議 会 費	724,757	716,818	98.9	761,813	749,328	98.4	32,510	4.3
議 会 費	724,757	716,818	98.9	761,813	749,328	98.4	32,510	4.3

- ・ 議会費支出済額の前年度比較では、3,251万円、4.3%の減(前年度1.8%の減)となっている。
- ・ 支出済額の内訳は、次のとおりである。
 - 区議会議員報酬 6億6,259万9千円
 - 議会活動 3,316万3千円
 - 区議会広報活動 2,105万5千円
- ・ 不用額793万9千円は、予算現額に対し1.1%(前年度1.6%)であり、議会活動等における残である。

総務費

- ・ 総務費の決算状況は、予算現額370億8,104万4千円、支出済額333億1,999万8千円、翌年度繰越額12億5,328万9千円、不用額25億775万7千円である。
- ・ 支出済額は、歳出総額の9.3%（前年度29.3%）を占め、執行率は89.9%で前年度（96.1%）を6.2ポイント下回っている。

総務費の項別決算状況前年度比較は、表67のとおりである。

表67 総務費の項別決算状況前年度比較

（単位：千円・%）

科目	3年度			2年度			支出済額増減	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	差引額	増減率
総務費	37,081,044	33,319,998	89.9	125,137,690	120,286,948	96.1	86,966,950	72.3
総務管理費	18,640,410	16,804,164	90.1	104,624,310	102,908,001	98.4	86,103,837	83.7
徴税費	1,125,989	1,045,760	92.9	1,035,426	987,404	95.4	58,356	5.9
区民費	15,623,570	14,090,288	90.2	17,650,784	14,863,237	84.2	772,950	5.2
戸籍住民基本台帳費	995,186	733,056	73.7	985,761	787,561	79.9	54,506	6.9
統計調査費	37,622	28,364	75.4	511,083	432,011	84.5	403,648	93.4
選挙費	648,220	608,795	93.9	319,993	299,060	93.5	309,735	103.6
監査委員費	10,047	9,572	95.3	10,333	9,672	93.6	100	1.0

- ・ 総務費支出済額の前年度比較では、869億6,695万円、72.3%の減(前年度229.9%の増)となっている。
- ・ 支出済額的主要なものは、次のとおりである。
 - 庁舎等建設等基金積立金 50億7,467万7千円
 - 本庁舎等整備工事 28億9,036万1千円
 - スポーツ推進基金積立金 21億5,848万1千円
- ・ 選挙費の増は、東京都議会議員選挙執行等の増によるものである。
- ・ 総務管理費の減は、特別定額給付金給付等の減によるものである。
- ・ 統計調査費の減は、基幹統計調査の減によるものである。
- ・ 不用額25億775万7千円は、予算現額に対し6.8%（前年度2.5%）であり社会保障・税番号制度事務、砧地域区民施設改修、公共建築保全業務の推進等における残である。

民生費

- ・ 民生費の決算状況は、予算現額1,740億5,642万2千円、支出済額1,600億4,424万1千円、翌年度繰越額53億7,242万6千円、不用額86億3,975万5千円である。
- ・ 支出済額は、歳出総額の44.9%（前年度35.0%）を占め、執行率は91.9%で前年度（93.4%）を1.5ポイント下回っている。

民生費の項別決算状況前年度比較は、表68のとおりである。

表68 民生費の項別決算状況前年度比較

（単位：千円・%）

科 目	3年度			2年度			支出済額増減	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	差引額	増減率
民 生 費	174,056,422	160,044,241	91.9	154,305,762	144,106,014	93.4	15,938,227	11.1
社会福祉費	74,037,940	65,234,041	88.1	63,378,571	59,012,934	93.1	6,221,107	10.5
児童福祉費	77,738,945	72,960,690	93.9	68,411,026	63,987,231	93.5	8,973,459	14.0
生活保護費	22,279,537	21,849,510	98.1	22,516,165	21,105,849	93.7	743,661	3.5

- ・ 民生費支出済額の前年度比較では、159億3,822万7千円、11.1%の増（前年度1.8%の減）となっている。
- ・ 支出済額の主なものは、次のとおりである。

私立保育園運営	293億9,867万9千円
生活保護法に基づく保護費	216億8,620万9千円
障害者自立支援給付	166億4,946万3千円
- ・ 不用額86億3,975万5千円は、予算現額に対し5.0%（前年度6.3%）であり、私立保育園運営、住民税非課税世帯等臨時特別支援事業支給、国民健康保険事業会計繰出金等における残である。

環境費

- ・ 環境費の決算状況は、予算現額101億6,463万8千円、支出済額99億9,642万8千円、不用額1億6,666万円である。
- ・ 支出済額は、歳出総額の2.8%（前年度2.4%）を占め、執行率は98.3%で前年度（97.2%）を1.1ポイント上回っている。

環境費の項別決算状況前年度比較は、表69のとおりである。

表69 環境費の項別決算状況前年度比較

（単位：千円・%）

科目	3年度			2年度			支出済額増減	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	差引額	増減率
環境費	10,164,638	9,996,428	98.3	10,068,610	9,790,710	97.2	205,718	2.1
環境費	221,165	181,609	82.1	186,343	152,193	81.7	29,416	19.3
清掃費	9,943,473	9,814,819	98.7	9,882,267	9,638,517	97.5	176,302	1.8

- ・ 環境費支出済額の前年度比較では、2億571万8千円、2.1%の増（前年度4.8%の増）となっている。
- ・ 支出済額の主なものは、次のとおりである。
 - 清掃分担金 35億6,686万3千円
 - ごみ収集作業 28億9,023万5千円
 - 資源分別回収事業 19億5,416万7千円
- ・ 不用額1億6,666万円は、予算現額に対し1.6%（前年度2.8%）であり、ごみ収集作業、ポイ捨てごみゼロ等の推進、環境配慮型住宅リノベーション推進事業等における残である。

衛生費

- ・ 衛生費の決算状況は、予算現額307億5,325万2千円、支出済額242億9,592万9千円、翌年度繰越額48億692万円、不用額16億5,040万2千円である。
- ・ 支出済額は、歳出総額の6.8%（前年度2.4%）を占め、執行率は79.0%で前年度（54.3%）を24.7ポイント上回っている。

衛生費の項別決算状況前年度比較は、表70のとおりである。

表70 衛生費の項別決算状況前年度比較

（単位：千円・%）

科 目	3 年度			2 年度			支出済額増減	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	差引額	増減率
衛 生 費	30,753,252	24,295,929	79.0	18,458,361	10,027,168	54.3	14,268,762	142.3
衛生管理費	5,135,957	4,550,588	88.6	4,283,221	2,998,384	70.0	1,552,204	51.8
保 健 所 費	250,056	217,378	86.9	274,713	218,364	79.5	986	0.5
公衆衛生費	25,284,633	19,460,040	77.0	13,798,366	6,730,243	48.8	12,729,797	189.1
環境衛生費	82,606	67,923	82.2	102,061	80,176	78.6	12,253	15.3

- ・ 衛生費支出済額の前年度比較では、142億6,876万2千円、142.3%の増（前年度37.6%の増）となっている。
- ・ 支出済額の主なものは、次のとおりである。

新型コロナウイルス感染症ワクチン住民接種事業	104億9,530万6千円
地域医療整備	32億5,889万6千円
感染症対策	30億4,798万3千円
- ・ 衛生管理費の増は、地域医療整備等の増によるものである。
- ・ 公衆衛生費の増は、新型コロナウイルス感染症ワクチン住民接種事業等の増によるものである。
- ・ 不用額16億5,040万2千円は、予算現額に対し5.4%（前年度8.2%）であり、感染症対策、地域医療整備等における残である。

産業経済費

- 産業経済費の決算状況は、予算現額31億7,850万円、支出済額28億3,428万8千円、翌年度繰越額158万7千円、不用額3億4,262万5千円である。
- 支出済額は、歳出総額の0.8%（前年度0.5%）を占め、執行率は89.2%で前年度（42.0%）を47.2ポイント上回っている。

産業経済費の項別決算状況前年度比較は、表71のとおりである。

表71 産業経済費の項別決算状況前年度比較

（単位：千円・%）

科目	3年度			2年度			支出済額増減	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	差引額	増減率
産業経済費	3,178,500	2,834,288	89.2	4,466,961	1,877,278	42.0	957,010	51.0
商工費	3,015,181	2,692,992	89.3	4,329,505	1,783,925	41.2	909,067	51.0
農業費	163,319	141,296	86.5	137,456	93,353	67.9	47,943	51.4

- 産業経済費支出済額の前年度比較では、9億5,701万円、51.0%の増（前年度31.9%の減）となっている。
- 支出済額の主なものは、次のとおりである。
 - 商業振興 14億4,318万5千円
 - 中小企業者経営支援 5億1,000万4千円
 - 世田谷区産業振興公社運営助成 2億9,368万1千円
- 商工費の増は、商業振興等の増によるものである。
- 農業費の増は、農地の保全等の増によるものである。
- 不用額3億4,262万5千円は、予算現額に対し10.8%（前年度50.2%）であり、商業振興等における残である。

土木費

- 土木費の決算状況は、予算現額340億569万2千円、支出済額276億8,336万8千円、翌年度繰越額14億1,433万6千円、不用額49億798万7千円である。
- 支出済額は、歳出総額の7.8%（前年度7.8%）を占め、執行率は81.4%で前年度（78.6%）を2.8ポイント上回っている。

土木費の項別決算状況前年度比較は、表72のとおりである。

表72 土木費の項別決算状況前年度比較

（単位：千円・%）

科 目	3 年 度			2 年 度			支 出 済 額 増 減	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	差引額	増減率
土 木 費	34,005,692	27,683,368	81.4	40,667,983	31,951,879	78.6	4,268,510	13.4
土木管理費	85,261	71,394	83.7	136,548	112,808	82.6	41,414	36.7
道路橋梁費	12,162,331	9,017,079	74.1	19,235,574	14,227,393	74.0	5,210,314	36.6
河 川 費	428,576	354,501	82.7	477,787	321,759	67.3	32,742	10.2
公 園 費	9,128,362	8,774,868	96.1	9,558,368	9,205,222	96.3	430,354	4.7
建 築 費	2,351,581	1,843,391	78.4	2,568,732	2,004,354	78.0	160,963	8.0
都市計画費	9,849,581	7,622,135	77.4	8,690,974	6,080,343	70.0	1,541,793	25.4

- 土木費支出済額の前年度比較では、42億6,851万円、13.4%の減（前年度0.4%の増）となっている。
- 支出済額の主なものは、次のとおりである。

公園用地買収	30億9,342万3千円
世田谷区土地開発公社貸付金	28億2,070万8千円
都市計画道路用地取得	27億6,718万9千円
- 土木管理費の減は、土木施設維持管理（世田谷・北沢・烏山）等の減によるものである。
- 道路橋梁費の減は、都市計画道路用地取得等の減によるものである。
- 不用額49億798万7千円は、予算現額に対し14.4%（前年度12.0%）であり、世田谷区土地開発公社貸付金、都市計画道路用地取得、鉄道沿線街づくりの推進等における残である。

教育費

- ・ 教育費の決算状況は、予算現額311億4,715万3千円、支出済額291億1,827万6千円、翌年度繰越額5億9,549万6千円、不用額14億3,338万1千円である。
- ・ 支出済額は、歳出総額の8.2%（前年度6.4%）を占め、執行率は93.5%で前年度（88.7%）を4.8ポイント上回っている。

教育費の項別決算状況前年度比較は、表73のとおりである。

表73 教育費の項別決算状況前年度比較

（単位：千円・%）

科 目	3 年度			2 年度			支出済額増減	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	差引額	増減率
教 育 費	31,147,153	29,118,276	93.5	29,548,736	26,208,932	88.7	2,909,344	11.1
教育総務費	8,359,317	7,644,470	91.4	10,604,194	9,656,506	91.1	2,012,035	20.8
小学校費	10,743,064	10,224,238	95.2	11,690,657	10,621,530	90.9	397,292	3.7
中学校費	9,595,447	9,196,952	95.8	4,958,733	4,116,907	83.0	5,080,045	123.4
校外施設費	337,776	276,312	81.8	168,185	31,900	19.0	244,412	766.2
幼稚園費	154,004	127,949	83.1	154,813	127,662	82.5	288	0.2
社会教育費	1,957,545	1,648,354	84.2	1,972,154	1,654,427	83.9	6,073	0.4

- ・ 教育費支出済額の前年度比較では、29億934万4千円、11.1の増（前年度9.2%の減）となっている。
- ・ 支出済額の主なものは、次のとおりである。

義務教育施設整備基金積立金	40億3,622万8千円
私立幼稚園就園奨励	25億2,923万4千円
小学校給食維持運営	24億4,731万9千円
- ・ 中学校費の増は、義務教育施設整備基金積立金等の増によるものである。
- ・ 郊外施設費の増は、移動教室及び夏・冬季施設の実施等の増によるものである。
- ・ 不用額14億3,338万1千円は、予算現額に対し4.6%（前年度7.7%）であり、小学校施設改修工事、中学校施設改修工事、放課後の遊び場対策（BOP）等における残である。

職員費

- ・ 職員費の決算状況は、予算現額585億5,504万7千円、支出済額558億9,391万5千円、不用額26億6,113万2千円である。
- ・ 支出済額は、歳出総額の15.7%（前年度13.6%）を占め、執行率は95.5%で前年度（94.4%）を1.1ポイント上回っている。

職員費の目別決算状況前年度比較は、表74のとおりである。

表74 職員費の目別決算状況前年度比較

（単位：千円・%）

科 目	3 年度			2 年度			支出済額増減	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	差引額	増減率
職 員 費	58,555,047	55,893,915	95.5	59,048,779	55,740,810	94.4	153,105	0.3
議会職員費	209,273	202,708	96.9	210,178	197,179	93.8	5,529	2.8
総務職員費	19,240,695	17,998,783	93.5	19,734,600	18,246,863	92.5	248,080	1.4
民生職員費	18,294,375	17,809,325	97.3	18,409,566	17,764,171	96.5	45,154	0.3
環境職員費	627,599	607,231	96.8	612,100	590,789	96.5	16,442	2.8
衛生職員費	2,518,716	2,480,574	98.5	2,328,662	2,254,157	96.8	226,417	10.0
産業経済職員費	488,138	451,730	92.5	502,891	456,109	90.7	4,379	1.0
土木職員費	4,837,950	4,698,281	97.1	4,817,445	4,677,448	97.1	20,832	0.4
教育職員費	7,501,240	7,087,701	94.5	7,428,433	6,851,887	92.2	235,814	3.4
学校職員費	2,106,410	1,984,569	94.2	2,197,728	2,056,891	93.6	72,322	3.5
清掃職員費	2,730,651	2,573,014	94.2	2,807,176	2,645,317	94.2	72,303	2.7

- ・ 職員費支出済額の前年度比較では、1億5,310万5千円、0.3%の増（前年度21.6%の増）となっている。
- ・ 不用額26億6,113万2千円は、予算現額に対し4.5%（前年度5.6%）であり、給料、退職手当、報酬等における残である。

公債費

- 公債費の決算状況は、予算現額121億6,942万2千円、支出済額121億2,952万3千円、不用額3,989万9千円である。
- 支出済額は、歳出総額の3.4%（前年度1.3%）を占め、執行率は99.7%で前年度（99.1%）を0.6ポイント上回っている。

公債費の目別決算状況前年度比較は、表75のとおりである。

表75 公債費の目別決算状況前年度比較

（単位：千円・%）

科 目	3年度			2年度			支出済額増減	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	差引額	増減率
公債費	12,169,422	12,129,523	99.7	5,398,025	5,349,900	99.1	6,779,623	126.7
一時借入金	193	4	1.8	214	67	31.3	64	94.7
元 金	11,797,974	11,797,974	100.0	4,992,964	4,992,963	100.0	6,805,011	136.3
利 子	337,032	319,634	94.8	366,227	341,966	93.4	22,331	6.5
公債諸費	34,223	11,911	34.8	38,620	14,904	38.6	2,993	20.1

- 公債費支出済額の前年度比較では、特別区債償還元金の増により、67億7,962万3千円、126.7%の増（前年度4.2%の減）となっている。
- 不用額3,989万9千円は、予算現額に対し0.3%（前年度0.9%）であり、特別区債諸経費等における残である。

諸支出金

- 諸支出金の決算状況は、予算現額7億2,908万5千円、支出済額7億2,908万5千円、不用額は0円である。
- 支出済額は、歳出総額の0.2%（前年度1.2%）を占め、執行率は100.0%で前年度（100.0%）と同じである。

諸支出金の項別決算状況前年度比較は、表76のとおりである。

表76 諸支出金の項別決算状況前年度比較

（単位：千円・%）

科 目	3年度			2年度			支出済額増減	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	差引額	増減率
諸支出金	729,085	729,085	100.0	5,094,881	5,094,880	100.0	4,365,795	85.7
財政積立金	729,085	729,085	100.0	5,094,881	5,094,880	100.0	4,365,795	85.7

- 諸支出金支出済額の前年度比較では、財政調整基金積立金の減により、43億6,579万5千円、85.7%の減（前年度366.0%の増）となっている。
- 支出済額は、次のとおりである。
 財政調整基金積立金 7億1,701万2千円
 減債基金積立金 1,207万3千円

予備費

- 予備費の当初予算計上額は3億円、補正予算計上額は0円で、充用した金額は1億1,460万1千円である。

予備費の充用状況は、表77のとおりである。

表77 予備費充用状況

(単位：千円)

科目				充用額	理由
衛生費	衛生管理費	衛生総務費	委託料	114,601	上用賀公園拡張用地における臨時PCR検査会場設置のため。
合計				114,601	

2 国民健康保険事業会計

(1) 決算の規模

国民健康保険事業会計の歳入歳出決算の規模は、次のとおりである。

歳入額	826億9,165万5,847円
歳出額	815億2,366万6,186円
差引額	11億6,798万9,661円

前年度と比較すると、歳入において3.6%の増、歳出において3.6%の増となっている。

(2) 決算収支の状況

決算収支前年度比較は、表78のとおりである。

表78 決算収支前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	3 年度	2 年度	増減額	増減率
歳入総額 A	82,691,656	79,850,001	2,841,655	3.6
歳出総額 B	81,523,666	78,661,901	2,861,765	3.6
歳入歳出差引額 A - B = C	1,167,990	1,188,100	20,111	1.7
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	
実質収支 C - D = E	1,167,990	1,188,100	20,111	1.7
単年度収支 F	20,111	818,647		

- ・ 歳入歳出の差引額である形式収支は11億6,799万円で、前年度と比較すると2,011万1千円、1.7%の減となった。
- ・ 形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も11億6,799万円で、前年度と比較すると2,011万1千円、1.7%の減となった。
- ・ 実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は2,011万1千円となった。

(3) 資金収支の状況

月別資金収支状況は、表79のとおりである。

表79 月別資金収支状況

(単位：千円)

年 月	収 入 額	支 出 額	月別収支	収支残額	
3年 4月	4,711,600	544,318	4,167,282	4,167,282	
5月	5,456,888	4,491,739	965,150	5,132,432	
6月	4,369,359	4,449,929	80,570	5,051,861	
7月	5,949,546	4,085,870	1,863,676	6,915,537	
8月	8,193,443	8,017,366	176,077	7,091,614	
9月	6,369,218	7,816,415	1,447,196	5,644,418	
10月	6,555,480	7,895,267	1,339,787	4,304,631	
11月	6,200,143	7,871,920	1,671,776	2,632,854	
12月	7,904,768	8,131,701	226,933	2,405,922	
4年 1月	8,307,680	8,002,172	305,509	2,711,430	
2月	6,192,592	8,154,165	1,961,574	749,857	
3月	6,948,844	8,336,868	1,388,024	638,167	
出納整理 期 間	4月	5,954,650	4,141,942	1,812,708	1,174,541
	5月	422,557	416,005	6,552	1,167,990
年度収支	82,691,656	81,523,666	1,167,990	1,167,990	

資金収支の状況については、一般会計から令和4年3月に10億円の繰替運用を行った。令和4年4月に繰戻しは終了している。

(4) 歳入の決算状況

款別歳入決算状況

款別歳入決算状況は、表80のとおりである。

表80 款別歳入決算状況

(単位：円・%)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
国民健康保険料	24,210,542,000	30,746,682,175	24,917,608,382	1,657,984,969	4,218,812,023	102.9	81.0
一部負担金	4,000	0	0	0	0	0.0	
使用料及手数料	75,000	119,700	119,700	0	0	159.6	100.0
国庫支出金	205,026,000	205,314,000	205,314,000	0	0	100.1	100.0
都支出金	50,473,393,000	49,834,714,811	49,834,714,811	0	0	98.7	100.0
繰入金	7,204,944,000	6,399,169,000	6,399,169,000	0	0	88.8	100.0
繰越金	1,188,102,000	1,188,100,261	1,188,100,261	0	0	100.0	100.0
諸収入	57,418,000	270,113,922	146,629,693	27,330,245	96,276,484	255.4	54.3
合 計	83,339,504,000	88,644,213,869	82,691,655,847	1,685,315,214	4,315,088,507	99.2	93.3

- ・ 収入済額は826億9,165万5,847円で、予算現額833億3,950万4,000円に対する収入率は99.2%（前年度97.7%）となっている。調定額886億4,421万3,869円に対する収入率は93.3%（前年度92.8%）となっている。
 - ・ 収入未済額は43億1,508万8,507円で、前年度と比較すると5億3,449万1,886円の減となっている。
 - ・ 不納欠損額は16億8,531万5,214円で、前年度と比較すると2億9,313万9,201円の増となっている。

款別歳入決算額の前年度比較

款別歳入決算額の前年度比較は、表81のとおりである。

表81 款別歳入決算額前年度比較

(単位：千円・%)

科 目	3年度決算額	2年度決算額	増減額	増減率
国民健康保険料	24,917,608	24,302,229	615,379	2.5
一部負担金	0	0	0	
使用料及手数料	120	134	14	10.5
国庫支出金	205,314	1,202,763	997,449	82.9
都支出金	49,834,715	47,235,279	2,599,435	5.5
繰入金	6,399,169	6,424,574	25,405	0.4
繰越金	1,188,100	369,453	818,647	221.6
諸収入	146,630	315,569	168,939	53.5
合 計	82,691,656	79,850,001	2,841,655	3.6

- ・ 歳入決算額826億9,165万6千円は、前年度と比較すると28億4,165万5千円、3.6%の増となっている。

(5) 歳入各款の決算状況

各款の決算状況は、次のとおりである。

国民健康保険料

国民健康保険料の決算状況前年度比較は、表82のとおりである。

表82 国民健康保険料決算状況前年度比較

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	
3 年 度	現 年 分	一 般 被 保 険 者	22,236,661	26,130,402	23,555,669	44,909	3,788	2,615,855	105.9	90.1
		医 療 給 付 費 分	14,533,964	17,002,131	15,303,482	43,879	2,522	1,740,005	105.3	90.0
		介 護 納 付 金 分	2,323,422	2,707,197	2,409,374	0	422	297,400	103.7	89.0
		後 期 高 齢 者 支 援 金 分	4,651,376	5,625,778	5,046,486	0	843	578,449	108.5	89.7
		医 療 給 付 費 分 特 別 徴 収 分	551,350	593,861	594,891	1,030	0	0	107.9	100.2
		介 護 納 付 金 分 特 別 徴 収 分	1	236	236	0	0	0		100.0
		後 期 高 齢 者 支 援 金 分 特 別 徴 収 分	176,548	201,200	201,200	0	0	0	114.0	100.0
		退 職 被 保 険 者 等	36	0	0	0	0	0	0.0	
		医 療 給 付 費 分	31	0	0	0	0	0	0.0	
		介 護 納 付 金 分	1	0	0	0	0	0	0.0	
	後 期 高 齢 者 支 援 金 分	1	0	0	0	0	0	0.0		
	医 療 給 付 費 分 特 別 徴 収 分	1	0	0	0	0	0	0.0		
	介 護 納 付 金 分 特 別 徴 収 分	1	0	0	0	0	0	0.0		
	後 期 高 齢 者 支 援 金 分 特 別 徴 収 分	1	0	0	0	0	0	0.0		
	小 計	22,236,697	26,130,402	23,555,669	44,909	3,788	2,615,855	105.9	90.1	
	滞 納 繰 越 分	一 般 被 保 険 者	1,967,432	4,613,277	1,361,469	2,814	1,653,071	1,601,551	69.2	29.5
		医 療 給 付 費 分	1,334,710	3,102,278	932,424	2,814	1,141,250	1,031,418	69.9	30.1
		介 護 納 付 金 分	203,730	484,336	137,091	0	163,009	184,236	67.3	28.3
		後 期 高 齢 者 支 援 金 分	428,992	1,026,664	291,955	0	348,812	385,897	68.1	28.4
		退 職 被 保 険 者 等	6,413	3,003	470	0	1,126	1,406	7.3	15.7
医 療 給 付 費 分		4,093	1,919	303	0	746	870	7.4	15.8	
介 護 納 付 金 分		1,047	475	78	0	163	233	7.5	16.5	
後 期 高 齢 者 支 援 金 分		1,273	609	89	0	217	303	7.0	14.7	
小 計	1,973,845	4,616,280	1,361,939	2,814	1,654,197	1,602,957	69.0	29.5		
合 計	24,210,542	30,746,682	24,917,608	47,723	1,657,985	4,218,812	102.9	81.0		
2 年 度	現 年 分	20,442,552	25,184,094	22,599,321	55,976	1,403	2,639,346	110.6	89.7	
	滞 納 繰 越 分	1,676,570	5,162,560	1,702,908	6,036	1,351,558	2,114,131	101.6	33.0	
	合 計	22,119,122	30,346,654	24,302,229	62,013	1,352,961	4,753,477	109.9	80.1	

- ・ 予算現額242億1,054万2千円に対する収入済額は249億1,760万8千円で、収入済額を前年度と比較すると6億1,537万9千円、2.5%の増となっている。これは現年分一般被保険者分等の増によるものである。

- ・ 収入率は予算現額に対し102.9%（前年度109.9%）、調定額に対し81.0%（前年度80.1%）となっている。
- ・ 調定額に対する収入率をみると、現年分は90.1%（前年度89.7%）で、そのうち、一般被保険者分が90.1%となっている。滞納繰越分は29.5%（前年度33.0%）で、そのうち、一般被保険者分が29.5%、退職被保険者等分が15.7%となっている。前年度と比較すると、現年分は0.4ポイント上回り、滞納繰越分は3.5ポイント下回っている。
- ・ 収納率は現年分が90.0%（前年度89.5%）、滞納繰越分が29.4%（前年度32.9%）、全体では80.9%（前年度79.9%）で、前年度と比較すると現年分は0.5ポイント上回り、滞納繰越分は3.5ポイント下回り、全体では1.0ポイント上回っている。

$$(注) \quad 収 納 率 (\%) = \frac{\text{収入済額} - \text{還付未済額}}{\text{調定額}} \times 100$$

- ・ 収入未済額は42億1,881万2千円で、前年度と比較すると5億3,466万5千円、11.2%の減となっている。調定額に対する比率は13.7%（前年度15.7%）となっている。収入未済額のうち、現年分は26億1,585万5千円で前年度より2,349万1千円の減、滞納繰越分は16億295万7千円で5億1,117万4千円の減となっている。

国民健康保険料の収入未済額の推移は、表83のとおりである。

表83 国民健康保険料の収入未済額の推移

（単位：千円）

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
収 入 未 済 額	6,103,868	5,510,016	5,353,410	4,753,477	4,218,812
（うち滞納繰越分）	2,449,649	2,296,240	2,057,543	2,114,131	1,602,957

- ・ 不納欠損額は16億5,798万5千円で、前年度と比較すると3億502万4千円、22.5%の増となっている。調定額に対する比率は、5.4%（前年度4.5%）となっている。

国民健康保険料の収入状況の推移は、表84のとおりである。

表84 国民健康保険料の収入状況の推移

（単位：千円・%）

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
調 定 額	33,036,429	33,159,123	32,042,477	30,346,654	30,746,682
収 入 済 額	25,428,305	25,869,118	25,305,346	24,302,229	24,917,608
収 入 率	77.0	78.0	79.0	80.1	81.0

一部負担金

予算現額4千円に対する収入済額は、前年度に引き続き0円となっている。

使用料及手数料

予算現額7万5千円に対する収入済額は12万円で、収入率は159.6%(前年度178.4%)となっている。収入済額を前年度と比較すると1万4千円、10.5%の減となっている。

国庫支出金

予算現額2億502万6千円に対する収入済額は2億531万4千円で、収入率は100.1%(前年度99.2%)となっている。収入済額を前年度と比較すると9億9,744万9千円、82.9%の減となっている。これは、災害臨時特例補助金(新型コロナウイルス感染症に伴う保険料減免補填分)の減によるものである。

都支出金

予算現額504億7,339万3千円に対する収入済額は498億3,471万5千円で、収入率は98.7%(前年度95.5%)となっている。収入済額を前年度と比較すると25億9,943万5千円、5.5%の増となっている。

繰入金

予算現額72億494万4千円に対する収入済額は63億9,916万9千円で、収入率は88.8%(前年度76.8%)となっている。収入済額を前年度と比較すると2,540万5千円、0.4%の減となっている。

繰越金

予算現額11億8,810万2千円に対する収入済額は11億8,810万円で、収入率は100.0%(前年度100.0%)となっている。収入済額を前年度と比較すると8億1,864万7千円、221.6%の増となっている。これは、その他繰越金の増によるものである。

諸収入

予算現額5,741万8千円に対する収入済額は1億4,663万円で、収入率は255.4%(前年度179.6%)となっている。収入済額を前年度と比較すると1億6,893万9千円、53.5%の減となっている。これは、雑入等の減によるものである。

(6) 歳出の決算状況

款別歳出決算状況

款別歳出決算状況は、表85のとおりである。

表85 款別歳出決算状況

(単位：円・%)

科 目	予算現額	支出済額	不用額	執行率
総 務 費	466,171,000	395,018,141	71,152,859	84.7
保 険 給 付 費	50,289,892,000	48,817,701,889	1,472,190,111	97.1
共 同 事 業 拠 出 金	9,000	927	8,073	10.3
保 健 事 業 費	897,651,000	827,602,014	70,048,986	92.2
職 員 費	765,994,000	645,407,145	120,586,855	84.3
諸 支 出 金	921,177,000	869,329,274	51,847,726	94.4
国民健康保険事業費納付金	29,968,610,000	29,968,606,796	3,204	100.0
予 備 費	30,000,000	0	30,000,000	0.0
合 計	83,339,504,000	81,523,666,186	1,815,837,814	97.8

- ・ 予算現額833億3,950万4,000円に対する支出済額は815億2,366万6,186円で、執行率は97.8%と前年度(96.2%)を1.6ポイント上回っている。
- ・ 不用額は18億1,583万7,814円であった。

款別歳出決算額の前年度比較

款別歳出決算額の前年度比較は、表86のとおりである。

表86 款別歳出決算額前年度比較

(単位：千円・%)

科 目	3年度決算額	2年度決算額	増減額	増減率
総 務 費	395,018	358,596	36,422	10.2
保 険 給 付 費	48,817,702	45,818,400	2,999,302	6.5
共 同 事 業 拠 出 金	1	7	6	86.6
保 健 事 業 費	827,602	796,806	30,796	3.9
職 員 費	645,407	669,832	24,425	3.6
諸 支 出 金	869,329	533,774	335,555	62.9
国民健康保険事業費納付金	29,968,607	30,484,486	515,880	1.7
予 備 費	0	0	0	
合 計	81,523,666	78,661,901	2,861,765	3.6

- ・ 歳出決算額815億2,366万6千円は、前年度と比較すると28億6,176万5千円、3.6%の増となっている。これは、諸支出金等の増によるものである。

(7) 歳出各款の決算状況

各款の決算状況は、次のとおりである。

総務費

予算現額4億6,617万1千円に対する支出済額は3億9,501万8千円で、執行率は84.7%（前年度86.3%）となっている。支出済額を前年度と比較すると3,642万2千円、10.2%の増となっている。

保険給付費

予算現額502億8,989万2千円に対する支出済額は488億1,770万2千円で、執行率は97.1%（前年度95.8%）となっている。支出済額を前年度と比較すると29億9,930万2千円、6.5%の増となっている。

共同事業拠出金

予算現額9千円に対する支出済額は1千円で、執行率は10.3%（前年度46.2%）となっている。支出済額を前年度と比較すると6千円、86.6%の減となっている。これは、その他共同事業拠出金の減によるものである。

保健事業費

予算現額8億9,765万1千円に対する支出済額は8億2,760万2千円で、執行率は92.2%（前年度85.4%）となっている。支出済額を前年度と比較すると3,079万6千円、3.9%の増となっている。

職員費

予算現額7億6,599万4千円に対する支出済額は6億4,540万7千円で、執行率は84.3%（前年度90.7%）となっている。支出済額を前年度と比較すると2,442万5千円、3.6%の減となっている。

諸支出金

予算現額9億2,117万7千円に対する支出済額は8億6,932万9千円で、執行率は94.4%（前年度40.1%）となっている。支出済額を前年度と比較すると3億3,555万5千円、62.9%の増となっている。これは、償還金及還付加算金の増によるものである。

国民健康保険事業費納付金

予算現額299億6,861万円に対する支出済額は299億6,860万7千円で、執行率は100.0%（前年度100.0%）となっている。支出済額を前年度と比較すると5億1,588万円、1.7%の減となっている。

予備費

予備費の当初予算計上額は3,000万円であり、充用はなかった。

3 後期高齢者医療会計

(1) 決算の規模

後期高齢者医療会計の歳入歳出決算の規模は、次のとおりである。

歳入額 220億3,310万9,985円

歳出額 213億8,678万7,246円

差引額 6億4,632万2,739円

前年度と比較すると、歳入において0.2%の増、歳出において0.4%の増となっている。

(2) 決算収支の状況

決算収支前年度比較は、表87のとおりである。

表87 決算収支前年度比較

(単位：千円・%)

区 分		3年度	2年度	増減額	増減率
歳入総額	A	22,033,110	21,990,824	42,286	0.2
歳出総額	B	21,386,787	21,297,793	88,995	0.4
歳入歳出差引額	A - B = C	646,323	693,032	46,709	6.7
翌年度へ繰越すべき財源	D	0	0	0	
実質収支	C - D = E	646,323	693,032	46,709	6.7
単年度収支	F	46,709	116,274		

- ・ 歳入歳出の差引額である形式収支は6億4,632万3千円で、前年度と比較すると4,670万9千円、6.7%の減となった。
- ・ 形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も6億4,632万3千円で、前年度と比較すると4,670万9千円、6.7%の減となった。
- ・ 実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 4,670万9千円となった。

(3) 資金収支の状況

月別資金収支状況は、表88のとおりである。

表88 月別資金収支状況

(単位：千円)

年 月	収 入 額	支 出 額	月別収支	収支残額	
3年 4月	1,901,138	1,396,835	504,303	504,303	
5月	1,674,799	1,103,611	571,188	1,075,491	
6月	818,111	1,167,525	349,414	726,077	
7月	1,092,799	1,143,919	51,119	674,957	
8月	1,934,819	1,107,746	827,073	1,502,030	
9月	1,524,018	1,084,382	439,636	1,941,666	
10月	1,934,696	2,621,705	687,010	1,254,656	
11月	2,060,292	2,141,027	80,735	1,173,921	
12月	1,961,126	2,168,551	207,425	966,496	
4年 1月	2,360,060	2,129,278	230,782	1,197,278	
2月	1,930,977	2,098,574	167,597	1,029,681	
3月	2,234,767	3,144,064	909,297	120,384	
出納整理 期 間	4月	629,965	52,938	577,027	697,411
	5月	24,456	26,632	51,088	646,323
年度収支	22,033,110	21,386,787	646,323	646,323	

(4) 歳入の決算状況

款別歳入決算状況

款別歳入決算状況は、表89のとおりである。

表89 款別歳入決算状況

(単位：円・%)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
後期高齢者医療保険料	12,803,735,000	12,844,588,281	12,583,357,000	46,052,100	239,293,781	98.3	98.0
使用料及手数料	30,000	0	0	0	0	0.0	
繰入金	8,247,518,000	8,107,134,383	8,107,134,383	0	0	98.3	100.0
繰越金	693,033,000	693,031,576	693,031,576	0	0	100.0	100.0
諸収入	658,341,000	649,574,026	649,587,026	0	0	98.7	100.0
合 計	22,402,657,000	22,294,328,266	22,033,109,985	46,052,100	239,293,781	98.4	98.8

- ・ 収入済額は220億3,310万9,985円で、予算現額224億265万7,000円に対する収入率は98.4%（前年度97.7%）となっている。調定額222億9,432万8,266円に対する収入率は98.8%（前年度98.7%）となっている。
- ・ 収入未済額は2億3,929万3,781円で、前年度と比較すると1,792万8,900円の減となっている。
- ・ 不納欠損額は4,605万2,100円で、前年度と比較すると485万8,500円の増となっている。

款別歳入決算額の前年度比較

款別歳入決算額の前年度比較は、表90のとおりである。

表90 款別歳入決算額前年度比較

(単位：千円・%)

科 目	3年度決算額	2年度決算額	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	12,583,357	12,594,501	11,144	0.1
使用料及手数料	0	0	0	
繰入金	8,107,134	8,272,905	165,771	2.0
繰越金	693,032	576,758	116,274	20.2
諸収入	649,587	544,875	104,712	19.2
国庫支出金		1,785	1,785	皆減
合 計	22,033,110	21,990,824	42,286	0.2

- ・ 歳入決算額220億3,311万円は、前年度と比較すると4,228万6千円、0.2%の増となっている。これは、繰越金等の増によるものである。

(5) 歳入各款の決算状況

各款の決算状況は、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料

後期高齢者医療保険料の決算状況前年度比較は、表91のとおりである。

表91 後期高齢者医療保険料決算状況前年度比較

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
3 年 度	現 年 度 分								
	特別徴収分	4,614,953	4,495,234	4,510,198	14,964	0	0	97.7	100.3
	普通徴収分	8,006,411	8,091,931	7,949,052	8,312	0	151,191	99.3	98.2
	小 計	12,621,364	12,587,165	12,459,249	23,276	0	151,191	98.7	99.0
	滞 納 繰 越 分 普 通 徴 収 分	182,371	257,423	124,108	839	46,052	88,102	68.1	48.2
計	12,803,735	12,844,588	12,583,357	24,115	46,052	239,294	98.3	98.0	
2 年 度	現 年 度 分								
	特別徴収分	4,606,159	4,443,482	4,457,442	13,959	0	0	96.8	100.3
	普通徴収分	8,131,962	8,113,435	7,960,548	2,045	0	154,932	97.9	98.1
	小 計	12,738,121	12,556,917	12,417,989	16,004	0	154,932	97.5	98.9
	滞 納 繰 越 分 普 通 徴 収 分	182,586	319,099	176,512	897	41,194	102,290	96.7	55.3
計	12,920,707	12,876,017	12,594,501	16,901	41,194	257,223	97.5	97.8	

- ・ 予算現額128億373万5千円に対する収入済額は125億8,335万7千円で、収入済額を前年度と比較すると1,114万4千円、0.1%の減となっている。
- ・ 収入率は予算現額に対し98.3% (前年度97.5%)、調定額に対し98.0% (前年度97.8%) となっている。
- ・ 調定額に対する収入率をみると、現年度分特別徴収分が100.3% (前年度100.3%)、現年度分普通徴収分が98.2% (前年度98.1%) となっている。滞納繰越分普通徴収分は48.2% (前年度55.3%) となっている。前年度と比較すると、現年度分特別徴収分は増減なし、現年度分普通徴収分は0.1ポイント上回り、滞納繰越分普通徴収分は7.1ポイント下回っている。
- ・ 収納率は現年度分特別徴収分が100.0%、現年度分普通徴収分が98.1%、滞納繰越分普通徴収分が47.9%、全体では97.8%で、前年度と比較すると現年度分特別徴収分と現年度分普通徴収分は増減なし、滞納繰越分普通徴収分は7.1ポイント下回り、全体では0.1ポイント上回っている。

(注) 収納率(%) = $\frac{\text{収入済額} - \text{還付未済額}}{\text{調定額}} \times 100$

- ・ 収入未済額は2億3,929万4千円で、すべて普通徴収分である。前年度と比較すると1,792万9千円、7.0%の減となっている。普通徴収分全体の調定額に対する比率は2.9% (前年度3.1%) となっている。収入未済額のうち現年度分の普通徴収分は1億5,119万1千円で前年度より374万1千円の減、滞納繰越分普通徴収分

は1,418万8千円の減となっている。

後期高齢者医療保険料の収入未済額の推移は、表92のとおりである。

表92 後期高齢者医療保険料の収入未済額の推移

(単位：千円)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
収 入 未 済 額	325,475	335,140	320,135	257,223	239,294
(うち滞納繰越分)	151,245	152,288	98,614	102,290	88,102

- ・ 不納欠損額は4,605万2千円で、前年度と比較すると485万9千円の増となっている。調定額に対する比率は0.4% (前年度0.3%) となっている。

後期高齢者医療保険料の収入状況の推移は、表93のとおりである。

表93 後期高齢者医療保険料の収入状況の推移

(単位：千円・%)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
調 定 額	11,971,178	12,451,450	12,783,472	12,876,017	12,844,588
収 入 済 額	11,619,949	12,093,122	12,385,816	12,594,501	12,583,357
収 入 率	97.1	97.1	96.9	97.8	98.0

使用料及手数料

予算現額3万円に対する収入済額は、前年度に引き続き0円となっている。

繰入金

予算現額82億4,751万8千円に対する収入済額は81億713万4千円で、収入率は98.3% (前年度98.3%) となっている。収入済額を前年度と比較すると1億6,577万1千円、2.0%の減となっている。

繰越金

予算現額6億9,303万3千円に対する収入済額は6億9,303万2千円で、収入率は100.0% (前年度100.0%) となっている。収入済額を前年度と比較すると1億1,627万4千円、20.2%の増となっている。

諸収入

予算現額6億5,834万1千円に対する収入済額は6億4,958万7千円で、収入率は98.7% (前年度97.4%) となっている。収入済額を前年度と比較すると1億471万2千円、19.2%の増となっている。

(6) 歳出の決算状況

款別歳出決算状況

款別歳出決算状況は、表94のとおりである。

表94 款別歳出決算状況

(単位：円・%)

科 目	予算現額	支出済額	不用額	執行率
総 務 費	503,721,000	463,184,006	40,536,994	92.0
分担金及負担金	21,100,087,000	20,249,134,691	850,952,309	96.0
保健事業費	554,941,000	506,370,601	48,570,399	91.2
職 員 費	159,966,000	138,970,848	20,995,152	86.9
諸 支 出 金	53,942,000	29,127,100	24,814,900	54.0
予 備 費	30,000,000	0	30,000,000	0.0
合 計	22,402,657,000	21,386,787,246	1,015,869,754	95.5

- ・ 予算現額224億265万7,000円に対する支出済額は213億8,678万7,246円で、執行率は95.5%と前年度(94.6%)を0.9ポイント上回っている。
- ・ 不用額は10億1,586万9,754円であった。

款別歳出決算額の前年度比較

款別歳出決算額の前年度比較は、表95のとおりである。

表95 款別歳出決算額前年度比較

(単位：千円・%)

科 目	3年度決算額	2年度決算額	増減額	増減率
総 務 費	463,184	490,569	27,385	5.6
分担金及負担金	20,249,135	20,136,023	113,112	0.6
保健事業費	506,371	495,614	10,756	2.2
職 員 費	138,971	137,959	1,011	0.7
諸 支 出 金	29,127	37,627	8,500	22.6
予 備 費	0	0	0	
合 計	21,386,787	21,297,793	88,995	0.4

- ・ 歳出決算額213億8,678万7千円は、前年度と比較すると8,899万5千円、0.4%の増となっている。

(7) 歳出各款の決算状況

各款の決算状況は、次のとおりである。

総務費

予算現額5億372万1千円に対する支出済額は4億6,318万4千円で、執行率は92.0%(前年度85.2%)となっている。支出済額を前年度と比較すると2,738万5千円、5.6%の減となっている。

分担金及負担金

予算現額211億8万7千円に対する支出済額は202億4,913万5千円で、執行率は96.0%(前年度95.3%)となっている。支出済額を前年度と比較すると1億1,311万2千円、0.6%の増となっている。

保健事業費

予算現額5億5,494万1千円に対する支出済額は5億637万1千円で、執行率は91.2%(前年度91.4%)となっている。支出済額を前年度と比較すると1,075万6千円、2.2%の増となっている。

職員費

予算現額1億5,996万6千円に対する支出済額は1億3,897万1千円で、執行率は86.9%(前年度84.8%)となっている。支出済額を前年度と比較すると101万1千円、0.7%の増となっている。

諸支出金

予算現額5,394万2千円に対する支出済額は2,912万7千円で、執行率は54.0%(前年度61.1%)となっている。支出済額を前年度と比較すると850万円、22.6%の減となっている。

予備費

予備費の当初予算計上額は3,000万円であり、充用はなかった。

4 介護保険事業会計

(1) 決算の規模

介護保険事業会計の歳入歳出決算の規模は、次のとおりである。

歳入額	713億 519万5,207円
歳出額	682億8,108万5,180円
差引額	30億2,411万 27円

前年度と比較すると、歳入において0.2%の減、歳出において1.1%の減となっている。

(2) 決算収支の状況

決算収支前年度比較は、表96のとおりである。

表96 決算収支前年度比較

(単位：千円・%)

区 分		3年度	2年度	増減額	増減率
歳入総額	A	71,305,195	71,455,687	150,492	0.2
歳出総額	B	68,281,085	69,027,268	746,183	1.1
歳入歳出差引額	A - B = C	3,024,110	2,428,419	595,691	24.5
翌年度へ繰越すべき財源	D	0	0	0	
実質収支	C - D = E	3,024,110	2,428,419	595,691	24.5
単年度収支	F	595,691	539,320		

- ・ 歳入歳出の差引額である形式収支は30億2,411万円で、前年度と比較すると5億9,569万1千円、24.5%の増となった。
- ・ 形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も30億2,411万円で、前年度と比較すると5億9,569万1千円、24.5%の増となった。
- ・ 実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は5億9,569万1千円となった。

(3) 資金収支の状況

月別資金収支状況は、表97のとおりである。

表97 月別資金収支状況

(単位：千円)

年 月	収 入 額	支 出 額	月別収支	収支残額	
3年 4月	1,013,512	311,399	702,113	702,113	
5月	9,108,402	5,494,174	3,614,228	4,316,341	
6月	3,497,589	5,555,234	2,057,645	2,258,696	
7月	7,714,889	5,503,499	2,211,390	4,470,086	
8月	3,494,667	5,395,515	1,900,849	2,569,238	
9月	5,380,351	5,480,499	100,148	2,469,090	
10月	3,521,310	5,467,397	1,946,087	523,003	
11月	5,953,222	5,360,884	592,338	1,115,341	
12月	4,688,778	5,547,864	859,086	256,255	
4年 1月	5,736,535	5,436,511	300,024	556,279	
2月	5,188,206	5,445,893	257,687	298,592	
3月	7,012,047	5,643,764	1,368,282	1,666,875	
出納整理 期 間	4月	4,415,952	5,802,487	1,386,535	280,339
	5月	4,579,736	1,835,965	2,743,771	3,024,110
年度収支	71,305,195	68,281,085	3,024,110	3,024,110	

(4) 歳入の決算状況

款別歳入決算状況

款別歳入決算状況は、表98のとおりである。

表98 款別歳入決算状況

(単位：円・%)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
保 険 料	14,016,330,000	15,844,257,072	15,404,151,725	133,926,897	337,464,578	109.9	97.2
使用料及手数料	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0
国 庫 支 出 金	14,822,908,000	15,016,975,760	15,016,975,760	0	0	101.3	100.0
支払基金交付金	17,807,508,000	17,314,535,714	17,314,535,714	0	0	97.2	100.0
都 支 出 金	9,564,370,000	9,439,532,795	9,439,532,795	0	0	98.7	100.0
財 産 収 入	16,877,000	16,877,000	16,877,000	0	0	100.0	100.0
繰 入 金	12,154,804,000	11,638,597,555	11,638,597,555	0	0	95.8	100.0
繰 越 金	2,428,420,000	2,428,419,268	2,428,419,268	0	0	100.0	100.0
諸 収 入	22,174,000	83,908,287	46,105,390	0	37,802,897	207.9	54.9
合 計	70,833,392,000	71,783,103,451	71,305,195,207	133,926,897	375,267,475	100.7	99.3

- ・ 収入済額は713億519万5,207円で、予算現額708億3,339万2,000円に対する収入率

は100.7%（前年度99.2%）となっている。調定額717億8,310万3,451円に対する収入率は99.3%（前年度99.3%）となっている。

- ・ 収入未済額は3億7,526万7,475円で、前年度と比較すると867万6,728円の減となっている。
- ・ 不納欠損額は1億3,392万6,897円で、前年度と比較すると2,906万2,707円の減となっている。

款別歳入決算額の前年度比較

款別歳入決算額の前年度比較は、表99のとおりである。

表99 款別歳入決算額前年度比較

（単位：千円・%）

科 目	3年度決算額	2年度決算額	増減額	増減率
保 険 料	15,404,152	16,084,344	680,192	4.2
使用料及手数料	0	0	0	
国 庫 支 出 金	15,016,976	15,463,051	446,075	2.9
支 払 基 金 交 付 金	17,314,536	16,769,049	545,486	3.3
都 支 出 金	9,439,533	9,435,556	3,977	0.0
財 産 収 入	16,877	14,917	1,960	13.1
繰 入 金	11,638,598	10,674,877	963,721	9.0
繰 越 金	2,428,419	2,967,740	539,320	18.2
諸 収 入	46,105	46,154	48	0.1
合 計	71,305,195	71,455,687	150,492	0.2

- ・ 歳入決算額713億519万5千円は、前年度と比較すると1億5,049万2千円、0.2%の減となっている。これは、繰越金等の減によるものである。

(5) 歳入各款の決算状況

各款の決算状況は、次のとおりである。

保険料

第1号被保険者介護保険料の決算状況前年度比較は、表100のとおりである。

表100 介護保険料決算状況前年度比較

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	
3 年 度	現 年 度 分	特別徴収分	12,346,338	13,077,012	13,102,703	25,691	0	106.1	100.2	
		普通徴収分	1,604,327	2,416,754	2,230,753	5,310	0	139.0	92.3	
		小 計	13,950,665	15,493,766	15,333,456	31,002	0	109.9	99.0	
	滞 納 普 通	繰 越 徴 収 分	65,665	350,491	70,696	285	133,927	146,153	107.7	20.2
		計	14,016,330	15,844,257	15,404,152	31,286	133,927	337,465	109.9	97.2
2 年 度	現 年 度 分	特別徴収分	14,014,534	13,846,427	13,875,718	29,292	0	99.0	100.2	
		普通徴収分	1,803,225	2,297,625	2,120,572	6,297	0	117.6	92.3	
		小 計	15,817,759	16,144,052	15,996,291	35,589	0	101.1	99.1	
	滞 納 普 通	繰 越 徴 収 分	72,064	409,210	88,053	625	153,142	168,640	122.2	21.5
		計	15,889,823	16,553,262	16,084,344	36,214	153,142	351,991	101.2	97.2

- ・ 予算現額140億1,633万円に対する収入済額は154億415万2千円で、収入済額を前年度と比較すると6億8,019万2千円、4.2%の減となっている。これは、特別徴収分等の減によるものである。
- ・ 収入率は、予算現額に対し109.9%（前年度101.2%）、調定額に対し97.2%（前年度97.2%）となっている。
- ・ 調定額に対する収入率をみると、特別徴収分が100.2%（前年度100.2%）、現年度分の普通徴収分が92.3%（前年度92.3%）となっている。滞納繰越分普通徴収分は20.2%（前年度21.5%）となっている。前年度と比較すると特別徴収分と現年度分の普通徴収分は増減なし、滞納繰越分普通徴収分は1.3ポイント下回っている。
- ・ 収納率は、特別徴収分が100.0%、現年度分普通徴収分が92.1%、滞納繰越分普通徴収分が20.1%、全体では97.0%で、前年度と比較すると特別徴収分は増減なし、現年度分普通徴収分は0.1ポイント上回り、滞納繰越分普通徴収分は1.3ポイント下回り、全体では0.1ポイント上回っている。

$$(注) \quad 収 納 率 (\%) = \frac{\text{収入済額} - \text{還付未済額}}{\text{調定額}} \times 100$$

- ・ 収入未済額は3億3,746万5千円で、すべて普通徴収分である。前年度と比較すると1,452万6千円、4.1%の減となっている。普通徴収分全体の調定額に対する比率は、12.2%（前年度13.0%）となっている。収入未済額のうち現年度分の普

通徴収分は1億9,131万1千円で、前年度より796万1千円の増、滞納繰越分普通徴収分は1億4,615万3千円で2,248万7千円の減となっている。

介護保険料の収入未済額の推移は、表101のとおりである。

表101 介護保険料の収入未済額の推移

(単位：千円)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
収 入 未 済 額	438,180	427,044	411,947	351,991	337,465
(うち滞納繰越分)	199,425	199,827	192,489	168,640	146,153

- ・ 不納欠損額は1億3,392万7千円で、前年度と比較すると1,921万5千円の減となっている。調定額に対する比率は0.8% (前年度0.9%) となっている。

介護保険料の収入状況の推移は、表102のとおりである。

表102 介護保険料の収入状況の推移

(単位：千円・%)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
調 定 額	15,170,698	17,054,066	16,883,189	16,553,262	15,844,257
収 入 済 額	14,586,954	16,487,098	16,335,825	16,084,344	15,404,152
収 入 率	96.2	96.7	96.8	97.2	97.2

使用料及手数料

予算現額1千円に対する収入済額は、前年度に引き続き0円となっている。

国庫支出金

予算現額148億2,290万8千円に対する収入済額は150億1,697万6千円で、収入率は101.3% (前年度102.8%) となっている。収入済額を前年度と比較すると4億4,607万5千円、2.9%の減となっている。

支払基金交付金

予算現額178億750万8千円に対する収入済額は173億1,453万6千円で、収入率は97.2% (前年度96.5%) となっている。収入済額を前年度と比較すると5億4,548万6千円、3.3%の増となっている。

都支出金

予算現額95億6,437万円に対する収入済額は94億3,953万3千円で、収入率は98.7% (前年度99.2%) となっている。収入済額を前年度と比較すると397万7千円の増となっている。

財産収入

予算現額1,687万7千円に対する収入済額は1,687万7千円で、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。収入済額を前年度と比較すると196万円、13.1%の増となっている。

繰入金

予算現額121億5,480万4千円に対する収入済額は116億3,859万8千円で、収入率は95.8%（前年度95.3%）となっている。収入済額を前年度と比較すると9億6,372万1千円、9.0%の増となっている。

繰越金

予算現額24億2,842万円に対する収入済額は24億2,841万9千円で、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。収入済額を前年度と比較すると5億3,932万円、18.2%の減となっている。

諸収入

予算現額2,217万4千円に対する収入済額は4,610万5千円で、収入率は207.9%（前年度207.3%）となっている。収入済額を前年度と比較すると4万8千円、0.1%の減となっている。

(6) 歳出の決算状況

款別歳出決算状況

款別歳出決算状況は、表103のとおりである。

表103 款別歳出決算状況

(単位：円・%)

科 目	予算現額	支出済額	不用額	執行率
総 務 費	483,781,000	417,734,594	66,046,406	86.3
保 険 給 付 費	64,073,764,000	62,033,057,088	2,040,706,912	96.8
基 金 積 立 金	1,602,511,000	1,602,511,000	0	100.0
職 員 費	745,847,000	679,957,501	65,889,499	91.2
諸 支 出 金	1,660,672,000	1,582,401,532	78,270,468	95.3
地 域 支 援 事 業 費	2,236,817,000	1,965,423,465	271,393,535	87.9
予 備 費	30,000,000	0	30,000,000	0.0
合 計	70,833,392,000	68,281,085,180	2,552,306,820	96.4

- ・ 予算現額708億3,339万2,000円に対する支出済額は682億8,108万5,180円で、執行率は96.4%と前年度(95.8%)を0.6ポイント上回っている。
- ・ 不用額は25億5,230万6,820円であった。

款別歳出決算額の前年度比較

款別歳出決算額の前年度比較は、表104のとおりである。

表104 款別歳出決算額前年度比較

(単位：千円・%)

科 目	3年度決算額	2年度決算額	増減額	増減率
総 務 費	417,735	497,385	79,650	16.0
保 険 給 付 費	62,033,057	60,308,914	1,724,144	2.9
基 金 積 立 金	1,602,511	3,363,001	1,760,490	52.3
職 員 費	679,958	682,095	2,138	0.3
諸 支 出 金	1,582,402	1,340,836	241,565	18.0
地 域 支 援 事 業 費	1,965,423	2,835,037	869,613	30.7
予 備 費	0	0	0	
合 計	68,281,085	69,027,268	746,183	1.1

- ・ 歳出決算額682億8,108万5千円は、前年度と比較すると7億4,618万3千円、1.1%の減となっている。これは、基金積立金等の減によるものである。

(7) 歳出各款の決算状況

各款の決算状況は、次のとおりである。

総務費

予算現額4億8,378万1千円に対する支出済額は4億1,773万5千円で、執行率は86.3%(前年度81.7%)となっている。支出済額を前年度と比較すると7,965万円、16.0%の減となっている。

保険給付費

予算現額640億7,376万4千円に対する支出済額は620億3,305万7千円で、執行率は96.8%(前年度96.4%)となっている。支出済額を前年度と比較すると17億2,414万4千円、2.9%の増となっている。

基金積立金

予算現額16億251万1千円に対する支出済額は16億251万1千円で、執行率は100.0%(前年度100.0%)となっている。支出済額を前年度と比較すると17億6,049万円、52.3%の減となっている。これは、介護給付費準備基金積立金の減によるものである。

職員費

予算現額7億4,584万7千円に対する支出済額は6億7,995万8千円で、執行率は91.2%(前年度91.3%)となっている。支出済額を前年度と比較すると213万8千円、0.3%の減となっている。

諸支出金

予算現額16億6,067万2千円に対する支出済額は15億8,240万2千円で、執行率は95.3%(前年度82.1%)となっている。支出済額を前年度と比較すると2億4,156万5千円、18.0%の増となっている。

地域支援事業費

予算現額22億3,681万7千円に対する支出済額は19億6,542万3千円で、執行率は87.9%(前年度91.1%)となっている。支出済額を前年度と比較すると8億6,961万3千円、30.7%の減となっている。これは、包括支援事業・任意事業費等の減によるものである。

予備費

予備費の当初予算計上額は3,000万円であり、充用はなかった。

5 学校給食費会計

(1) 決算の規模

学校給食費会計の歳入歳出決算の規模は、次のとおりである。

歳入額	28億3,782万9,534円
歳出額	27億7,227万 511円
差引額	6,555万9,023円

前年度と比較すると、歳入において21.2%の増、歳出において20.6%の増となっている。

(2) 決算収支の状況

決算収支前年度比較は、表105のとおりである。

表105 決算収支前年度比較

(単位：千円・%)

区 分		3年度	2年度	増減額	増減率
歳入総額	A	2,837,830	2,341,254	496,575	21.2
歳出総額	B	2,772,271	2,297,971	474,299	20.6
歳入歳出差引額	A - B = C	65,559	43,283	22,276	51.5
翌年度へ繰越すべき財源	D	0	0	0	
実質収支	C - D = E	65,559	43,283	22,276	51.5
単年度収支	F	22,276	9,014		

- ・ 歳入歳出の差引額である形式収支は6,555万9千円で、前年度と比較すると2,227万6千円、51.5%の増となった。
- ・ 形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も6,555万9千円で、前年度と比較すると2,227万6千円、51.5%の増となった。
- ・ 実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は2,227万6千円となった。

(3) 資金収支の状況

月別資金収支状況は、表106のとおりである。

表106 月別資金収支状況

(単位：千円)

年 月	収入額	支出額	月別収支	収支残額	
3年 4月	37,468	369	37,099	37,099	
5月	43,342	205,679	162,337	125,238	
6月	383,563	301,479	82,084	43,154	
7月	184,079	345,345	161,266	204,420	
8月	453,011	153,224	299,787	95,367	
9月	8,062	20,625	12,563	82,804	
10月	179,603	223,208	43,605	39,199	
11月	191,103	265,143	74,040	34,841	
12月	193,575	298,118	104,543	139,384	
4年 1月	462,463	239,667	222,795	83,412	
2月	198,156	197,372	784	84,196	
3月	190,293	266,033	75,740	8,456	
出納整理 期 間	4月	134,354	250,898	116,543	108,087
	5月	178,758	5,111	173,646	65,559
年度収支	2,837,830	2,772,271	65,559	65,559	

資金収支の状況については、一般会計から令和4年4月に1億5,000万円、歳入歳出外現金から令和3年5月に2億円、6月に5,000万円、7月に2億5,000万円、11月に5,000万円、12月に2億円の繰替運用を行った。いずれも繰戻しは終了している。

(4) 歳入の決算状況

款別歳入決算状況

款別歳入決算状況は、表107のとおりである。

表107 款別歳入決算状況

(単位：円・%)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
給 食 費	3,019,563,000	2,759,311,437	2,718,844,772	233,229	41,483,704	90.0	98.5
繰 入 金	54,349,000	74,106,325	74,106,325	0	0	136.4	100.0
繰 越 金	43,283,000	43,282,914	43,282,914	0	0	100.0	100.0
諸 収 入	2,000	1,595,523	1,595,523	0	0	-	100.0
合 計	3,117,197,000	2,878,296,199	2,837,829,534	233,229	41,483,704	91.0	98.6

- ・ 収入済額は28億3,782万9,534円で、予算現額31億1,719万7,000円に対する収入率は91.0%（前年度77.4%）となっている。調定額28億7,829万6,199円に対する収入率は98.6%（前年度98.4%）となっている。

- ・ 収入未済額は4,148万3,704円で、前年度と比較すると221万6,286円の増となっている。
- ・ 不納欠損額は23万3,229円で、前年度と比較すると7万5,029円の減となっている。

款別歳入決算額の前年度比較

款別歳入決算額の前年度比較は、表108のとおりである。

表108 款別歳入決算額前年度比較

(単位：千円・%)

科 目	3年度決算額	2年度決算額	増減額	増減率
給 食 費	2,718,845	2,278,872	439,973	19.3
繰 入 金	74,106	26,119	47,987	183.7
繰 越 金	43,283	34,269	9,014	26.3
諸 収 入	1,596	1,994	398	20.0
合 計	2,837,830	2,341,254	496,575	21.2

- ・ 歳入決算額28億3,783万円は、前年度と比較すると4億9,657万5千円、21.2%の増となっている。

(5) 歳入各款の決算状況

各款の決算状況は、次のとおりである。

給食費

予算現額30億1,956万3千円に対する収入済額は27億1,884万5千円で、収入率は90.0%(前年度77.4%)となっている。収入済額を前年度と比較すると4億3,997万3千円、19.3%の増となっている。

繰入金

予算現額5,434万9千円に対する収入済額は7,410万6千円で、収入率は136.4%(前年度56.4%)となっている。収入済額を前年度と比較すると4,798万7千円、183.7%の増となっている。これは、給食費繰入金の増によるものである。

繰越金

予算現額4,328万3千円に対する収入済額は4,328万3千円で、収入率は100.0%(前年度100.0%)となっている。収入済額を前年度と比較すると901万4千円、26.3%の増となっている。

諸収入

予算現額2千円に対する収入済額は159万6千円となっている。収入済額を前年度と比較すると39万8千円、20.0%の減となっている。

(6) 歳出の決算状況

款別歳出決算状況

款別歳出決算状況は、表109のとおりである。

表109 款別歳出決算状況

(単位：円・%)

科 目	予算現額	支出済額	不用額	執行率
学 校 給 食 費	3,117,197,000	2,772,270,511	344,926,489	88.9

- ・ 予算現額31億1,719万7,000円に対する支出済額は27億7,227万511円で、執行率は88.9%と前年度(76.0%)を12.9ポイント上回っている。
- ・ 不用額は3億4,492万6,489円であった。

款別歳出決算額の前年度比較

款別歳出決算額の前年度比較は、表110のとおりである。

表110 款別歳出決算額前年度比較

(単位：千円・%)

科 目	3年度決算額	2年度決算額	増減額	増減率
学 校 給 食 費	2,772,271	2,297,971	474,299	20.6

- ・ 歳出決算額27億7,227万1千円は、前年度と比較すると4億7,429万9千円、20.6%の増となっている。

6 財産

(1) 公有財産

土地・建物の保有状況は、表111のとおりである。

表111 土地・建物保有状況

(単位：㎡)

区 分	行 政 財 産			普通財産	合 計	
	公用財産	公共用財産	計			
土 地	2年度末現在高	90,860.97	2,323,307.26	2,414,168.23	117,530.34	2,531,698.57
	増	362.65	16,894.97	17,257.62	9,655.57	26,913.19
	減	1,652.36	7,913.27	9,565.63	6,435.09	16,000.72
	差引増減	1,289.71	8,981.70	7,691.99	3,220.48	10,912.47
	3年度末現在高	89,571.26	2,332,288.96	2,421,860.22	120,750.82	2,542,611.04
建 物	2年度末現在高	105,341.09	1,127,286.85	1,232,627.94	45,879.09	1,278,507.03
	増	319.12	20,055.00	20,374.12	4,887.00	25,261.12
	減	2,600.33	16,848.82	19,449.15	1,158.87	20,608.02
	差引増減	2,281.21	3,206.18	924.97	3,728.13	4,653.10
	3年度末現在高	103,059.88	1,130,493.03	1,233,552.91	49,607.22	1,283,160.13

土地

- ・ 区が保有する土地の面積の増減は、増が2万6,913㎡、減が1万6,001㎡あり、年度末現在高は254万2,611㎡となっている。
- ・ 行政財産のうち、公用財産については、増が363㎡、減が1,652㎡あり、年度末現在高は8万9,571㎡となっている。減の主な事由は、厚生会館(1,289㎡)の用途廃止である。
- ・ 公共用財産については、増が1万6,895㎡、減が7,913㎡あり、年度末現在高は233万2,289㎡となっている。増減の主な事由は、教育センター(4,778㎡)の中央図書館への用途変更である。
- ・ 普通財産については、増が9,656㎡、減が6,435㎡あり、年度末現在高は12万751㎡となっている。増減の理由は、行政財産の厚生会館等の用途廃止等による増、区保有地の売払い等による減である。

建物

- ・ 建物(延面積)については、増が2万5,261㎡、減が2万608㎡あり、年度末現在高は128万3,160㎡となっている。
- ・ 行政財産のうち公用財産については、増が319㎡、減が2,600㎡あり、年度末現在高は10万3,060㎡となっている。減の主な事由は、厚生会館(2,205㎡)の用途廃止である。
- ・ 公共用財産については、増が2万55㎡、減が1万6,849㎡あり、年度末現在高は113万493㎡となっている。増減の主な事由は、教育センター(9,349㎡)の中央図書館

への用途変更である。

山林

- ・ 山林は、山林の所有、賃借権によるもので、増減はなく、合計面積は13万3,431 m²、立木の推定蓄積量は3,642 m³となっている。

物権

- ・ 物権は、野沢区民集会所の地上権で、増減はなく、年度末現在高は100 m²である。

無体財産権

- ・ 無体財産権は、特許権、商標権によるもので、増減はなく、年度末現在高は特許権で1件、商標権は10件である。

有価証券

- ・ 有価証券は、株券によるもので、増減はなく、年度末現在高は4億3,000万円（8,600株）である。

有価証券一覧は、表112のとおりである。

表112 有価証券一覧

(単位：円・株)

区分	名称	2年度末現在高		3年度末現在高	
株券	株式会社世田谷サービス公社	400,000,000	8,000	400,000,000	8,000
株券	株式会社世田谷川場ふるさと公社	30,000,000	600	30,000,000	600
合計		430,000,000	8,600	430,000,000	8,600

出資による権利

- ・ 出資による権利の年度末における現在高の増減はない。

出えん金・出資金現在高は、表113のとおりである。

表113 出えん金・出資金現在高

(単位：千円)

区 分	2年度末 現在高	3年度中 増減高	3年度末 現在高
世田谷区土地開発公社に対する出えん金	5,000	0	5,000
公益財団法人世田谷区保健センターに対する出えん金	400,000	0	400,000
公益財団法人東京しごと財団に対する出えん金	5,000	0	5,000
公益財団法人東京都農林水産振興財団に対する出えん金	4,055	0	4,055
一般財団法人道路管理センターに対する出えん金	57,690	0	57,690
公益財団法人暴力団追放運動推進都民センターに対する 出えん金	15,217	0	15,217
社会福祉法人世田谷区社会福祉事業団に対する出えん金	5,000	0	5,000
公益財団法人東京都防災・建築まちづくりセンターに対 する出えん金	22,000	0	22,000
公益財団法人世田谷区スポーツ振興財団に対する出えん金	500,000	0	500,000
公益財団法人せたがや文化財団に対する出えん金	800,000	0	800,000
一般財団法人世田谷トラストまちづくりに対する出えん金	500,000	0	500,000
公益財団法人世田谷区産業振興公社に対する出えん金	500,000	0	500,000
地方公共団体金融機構に対する出資金	29,000	0	29,000
合 計	2,842,962	0	2,842,962

(2) 物品

- ・ 取得価格100万円以上の物品の年度末現在高は4,668点である。前年度末現在高と比較して149点増加し、61点減少したため、差引88点増加している。
- ・ 増加した100万円以上の物品は、表114のとおりであり、主なものは彫刻6点、油彩12点、工芸品26点である。

表114 取得価格100万円以上の新規増加物品一覧

(単位：点・円)

	品 名	増加 点数	購入金額・ 評価額		品 名	増加 点数	購入金額・ 評価額
1	金庫	1	1,072,500	12	光線反射屈折試験器	1	7,810,000
2	光学文字読取機	6	30,228,000	13	口腔清浄器	1	1,213,300
3	食器洗浄機	9	26,735,500	14	移動式ゴール	1	6,391,000
4	食器消毒保管庫	20	39,304,100	15	ピアノ	2	3,109,700
5	球根皮はぎ機	1	1,078,000	16	特種用途自動車	2	20,680,000
6	炊飯器	4	4,026,000	17	軽四輪貨物自動車	8	20,497,500
7	オープン	6	13,728,000	18	組立式やぐら	1	3,040,400
8	回転釜	21	29,605,400	19	日本画	6	11,600,000
9	流し台	13	17,611,000	20	油彩	12	67,000,000
10	舞台幕	1	2,000,000	21	彫刻	6	200,000,000
11	充電器	1	1,045,000	22	工芸品	26	65,400,000
				合 計		149	573,175,400

(3) 債権

債権の保有状況は、表115のとおりである。

表115 債権保有状況

(単位：円)

区 分	2年度末現在高	3年度中増減高		3年度末現在高
		増	減	
奨学資金貸付金	158,703,083	0	31,112,664	127,590,419
母子及び父子福祉 応急小口資金貸付金	687,500	465,000	490,000	662,500
女性福祉資金貸付金	76,538,951	3,336,000	10,730,384	69,144,567
応急小口資金貸付金	1,491,092	0	188,000	1,303,092
私立保育所増改築資金貸付金	459,041,500	0	51,531,000	407,510,500
土地開発公社運用資金貸付金	6,189,104,026	2,820,707,820	3,050,142,048	5,959,669,798
社会福祉法人に対する 施設整備資金貸付金	25,000,000	0	7,500,000	17,500,000
災害援護資金貸付金	22,885,713	0	571,429	22,314,284
合 計	6,933,451,865	2,824,508,820	3,152,265,525	6,605,695,160

- ・ 債権の年度末における現在高は66億569万5千円で、前年度末現在高と比較して3億2,775万7千円減少している。

(4) 基金

各基金の状況は、表116のとおりである。

表116 基金現在高

(単位：千円)

区分	2年度末 現在高	3年度中増減高		3年度末 現在高	
		増	減		
積立基金	財政調整基金	38,039,354	81,187	0	38,120,541
	義務教育施設整備基金	14,575,943	33,021	0	14,608,964
	庁舎等建設等基金	29,346,148	5,718,465	0	35,064,613
	都市整備基金	8,064,813	54,210	0	8,119,023
	地域保健福祉等推進基金	911,621	46,357	75,992	881,986
	みどりのトラスト基金	8,119,424	29,067	3,453	8,145,039
	国際平和交流基金	352,531	918	508	352,940
	住宅基金	1,551,466	38,945	217,405	1,373,005
	文化振興基金	62,304	1,153	30,252	33,205
	減債基金	6,440,668	13,693	0	6,454,361
	子ども基金	176,917	5,318	8,016	174,219
	災害対策基金	2,554,313	26,949	0	2,581,262
	児童養護施設退所者等奨学基金	137,439	51,965	1,608	187,795
	スポーツ推進基金	668,803	72,612	0	741,415
	世田谷遊びと学びの教育基金	21,226	1,448	0	22,674
	医療的ケア児の笑顔を支える基金 (令和3年3月9日新設)		0	0	0
	介護給付費準備基金	6,971,950	3,363,001	890,776	9,444,175
	小計	117,994,919	9,538,309	1,228,010	126,305,217
	運用基金	高額療養費等資金貸付基金	40,000	0	0
美術品、文学資料等取得基金		100,000	0	0	100,000
小計		140,000	0	0	140,000
合計	118,134,919	9,538,309	1,228,010	126,445,217	

- ・ 積立基金の年度末現在高は1,263億521万7千円(うち介護保険事業会計分94億4,417万5千円)で、前年度末現在高と比較して83億1,029万9千円の増(うち介護保険事業会計分は24億7,222万5千円の増)となっている。
- ・ 積立基金の増は、積立金の増額と利子積立であり、減は一般会計等への繰出しである。
- ・ 運用基金の年度末現在高は1億4,000万円で、前年度末現在高と増減はない。

世田谷区基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の実施方針

地方自治法第241条第5項の規定に基づく基金運用状況審査については、世田谷区監査基準(令和2年2月13日監査委員決定)及び令和4年度監査基本計画を踏まえ、令和3年度決算等審査実施計画に基づき、基金運用の状況を示す調書の計数等を確認するとともに、基金がその目的に従って确实かつ効率的に運用されているかを審査した。

2 審査の対象事項

審査の対象とする事項は、令和3年度基金運用の状況とした。

3 審査の実施期間

審査は、令和4年6月から令和4年8月までの間に実施した。

4 審査の実施方法

審査は、監査委員と事務局により、次の方法で実施した。

(1) 監査委員による審査

基金運用状況関係資料及び事務局からの報告等をもとに、各部長等関係職員から事情聴取を行った。

(2) 事務局による審査

基金運用状況関係資料に基づき、令和3年度基金運用の特徴や問題点を検出するとともに、必要に応じて関係職員からの事情聴取等の方法により確認した。

5 審査の対象書類

審査の対象書類は、基金運用状況調書とした。

第2 審査の結果

1 基金運用状況の総括

令和3年度における運用基金は、「高額療養費等資金貸付基金」、「美術品、文学資料等取得基金」の2基金であり、各基金の状況は表1のとおりである。

表1 運用基金現在高

(単位：千円)

区 分	2年度末 現在高	3年度中増減高		3年度末 現在高
		増	減	
高額療養費等資金貸付基金	40,000	0	0	40,000
美術品、文学資料等取得基金	100,000	0	0	100,000
合 計	140,000	0	0	140,000

2 審査の結果

(1) 様式及び計数の確認について

審査に付された令和3年度の基金運用状況調書の様式は関係法令に準拠しており、また、計数は証拠書類と照合した結果、正確であることを確認した。

(2) 基金の運用について

令和3年度の各基金の原資となる資金は金融機関に保管されており、関係諸帳簿を照合し審査した結果、基金運用の計数は正確であり、適正に処理されているものと認められた。

第3 基金の運用状況

1 高額療養費等資金貸付基金

(1) 基金の目的

区民が療養若しくは出産のため又は介護を受けるため、一時に高額な費用を支払うことを要する場合において、その支払いに必要な資金を貸し付けることにより、生活の安定と福祉の増進を図る。

(2) 基金額

4,000万円（令和4年3月31日現在）

(3) 運用状況

基金の年度末現在高及び年度別運用状況は、表2及び表3のとおりである。

表2 高額療養費等資金貸付基金年度末現在高

（単位：千円）

A 基金額	B 前年度繰越現金	C 貸付金額	D 返還金額	E (A-B)+(C-D) 貸付現在高	F B+D-C 残高
40,000	35,803	429	429	4,197	35,803

$$\text{基金回転数} = \frac{\text{貸付金額}}{\text{基金額}} = \frac{42\text{万}9\text{千円}}{4,000\text{万円}} = 0.01\text{回}$$

表3 高額療養費等資金貸付基金運用状況

（単位：件・千円）

年 度	貸 付		返 還	
	件 数	金 額	件 数	金 額
3	3	429	3	429
2	0	0	0	0

- ・ 基金は、4,000万円で運用され、回転数は0.01回で、前年度（0回）を上回っている。
- ・ 運用状況を前年度と比較すると、貸付件数は3件の増、貸付額は42万9千円の増となっている。また、返還件数は3件（100.0%）の増、返還額は42万9千円（100.0%）の増となっている。
- ・ 貸付の内訳は、高額療養費が1件で40万円、介護保険が2件で2万9千円となっている。

2 美術品、文学資料等取得基金

(1) 基金の目的

世田谷美術館、世田谷文学館等に収蔵する美術品、文学資料等の取得を円滑かつ効率的に行う。

(2) 基金額

1億円（令和4年3月31日現在）

(3) 運用状況

基金の年度末現在高及び年度別運用状況は、表4及び表5のとおりである。

表4 美術品、文学資料等取得基金年度末現在高

（単位：千円）

基金額	A 美術品、文学資料 等保管額	B 現金	A + B 合計
100,000	24,851	75,149	100,000

表5 美術品、文学資料等取得基金運用状況

（単位：千円）

年度	A 前年度美術品、 文学資料等保管額	B 美術品、文学 資料等契約金額	C 美術品、文学 資料等引渡額	A + B - C 美術品、文学 資料等保管額
3	24,851	0	0	24,851
2	24,851	0	0	24,851

- ・ 購入状況は、表6及び表7のとおりである。美術品及び文学資料等の購入はなかった。

表6 美術品購入状況

（単位：点・千円）

区分	日本画	油彩画	水彩画	彫刻	工芸	その他	合計
点数	0	0	0	0	0	0	0
金額	0	0	0	0	0	0	0

表7 文学資料購入状況

（単位：点・千円）

区分	図書	雑誌	原稿	書簡	その他	合計
点数	0	0	0	0	0	0
金額	0	0	0	0	0	0

4 世 監 第 8 5 号
令和 4 年 9 月 7 日

世田谷区長
保 坂 展 人 様

世田谷区監査委員	田 中 文 子
同	中 根 秀 樹
同	上 島 義 盛
同	河 村 みどり

令和 3 年度世田谷区健全化判断比率の審査結果について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項の規定により、令和 3 年度世田谷区健全化判断比率を審査したので、別紙のとおり意見を提出します。

世田谷区健全化判断比率審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の実施方針

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定に基づく審査については、世田谷区監査基準（令和2年2月13日監査委員決定）及び令和4年度世田谷区監査基本計画を踏まえ、令和3年度健全化判断比率審査実施計画に基づき、令和3年度決算における健全化判断比率の各指標が適正であるか及び健全化判断比率の算定の基礎となる事項が適正であるかを審査した。

2 審査の対象事項

審査の対象とする事項は、令和3年度決算における健全化判断比率の状況及び算定の基礎となる数値の状況とした。

3 審査の実施期間

審査は、令和4年6月から令和4年8月までの間に実施した。

4 審査の重点事項

審査の実施にあたっては、次の点に特に留意した。

- (1) 健全化判断比率の各指標が正確かつ適正に算定されているか。
- (2) 各指標を算定する過程において、その根拠となる数値が正確かつ適正に算定されているか。

5 審査の実施方法

審査は、監査委員と事務局により、次の方法で実施した。

- (1) 監査委員による審査
健全化判断比率関係資料及び事務局からの報告等をもとに政策経営部長等関係職員から事情聴取を行った。
- (2) 事務局による審査
健全化判断比率関係資料に基づき、各指標が示した財政状況や数値の算定過程を分析し、健全化判断比率の特徴や問題点を検出するとともに関係職員からの事情聴取等の方法により確認した。

6 審査の対象書類

審査の対象書類は、健全化判断比率の算定の基礎となる令和3年度世田谷区各会計歳入歳出決算書等の書類とした。

第2 審査の結果

1 審査の総括

(1) 健全化判断比率

令和3年度の健全化判断比率は、次のとおりである。

健全化判断比率	世田谷区	世田谷区に適用される基準	
		早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率		11.25%	20.00%
連結実質赤字比率		16.25%	30.00%
実質公債費比率	- 3.6%	25.0 %	35.0 %
将来負担比率		350.0 %	

いずれかが早期健全化基準以上となると財政健全化計画の策定等、財政再生基準以上となると財政再生計画の策定等が義務付けられる。

(2) 各個別の指標

実質赤字比率

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額(繰上充用額 + (支払繰延額 + 事業繰越額))}{\text{標準財政規模}}$$

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率である。当区では実質収支額が黒字(17,076,939千円)であり、-8.25%と算定された。なお、実質赤字比率は赤字の比率を示す指標であるため、黒字の場合は、「」表示となる。

連結実質赤字比率

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額(一般会計と特別会計の実質赤字の合計額 - 一般会計と特別会計の実質黒字の合計額)}{\text{標準財政規模}}$$

一般会計等に特別会計を加えた会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率である。当区では実質収支額が黒字(21,915,362千円)であり、-10.59%と算定された。なお、連結実質赤字比率は赤字の比率を示す指標であるため、黒字の場合は、「」表示となる。

実質公債費比率

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金等に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金等に係る基準財政需要額算入額}}$$

公債費及び公債費に準じた経費が、標準財政規模に対してどの程度の比重となっているかを表す比率で、過去3か年の平均を用いる。当区では、-3.6%と算定された。なお、各年度の比率は、令和元年度-4.3%、令和2年度-3.2%、令和3年度-3.4%である。

将来負担比率

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込み額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込み額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金等に係る基準財政需要額算入額}}$$

地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率である。当区では、-78.8%と算定された。なお、将来負担比率は充当可能財源が将来負担額を上回り、「 ∞ 」表示となる。

2 意見

審査に付された令和3年度健全化判断比率は、全ての値が早期健全化基準を下回った。その算定過程に誤りはなく、算定に必要な要素も過不足がなく、適正であった。算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成され、その根拠となる数値は正確かつ適正であった。

以上のことから、令和3年度健全化判断比率については、その算定において問題ないものと認められる。